city & life

都市のしくみとくらし

no.131
Apr.-Jul.2021

特集

「SDGs」を考える
―サステナブルな都市とは―

city&life no.131 Apr.-Jul.2021

CRYSTAL OF DEBRIS「残滓の結晶」より
表紙・裏表紙「近未来の汐留シティセンター」(2017)
p18,19「密集の果て」(2019)
p29「電波発信中の東京タワー」(2017)
photo:伊奈英次

巻頭言

「誰一人取り残さない」社会

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs(エスディジーズ)」。「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、国連加盟193カ国が、2016年から2030年までの15年間に持続的でよりよい世界を目指すための国際目標だ。17のゴール(達成目標)と169のターゲット(達成基準)で構成され、その下に232の指標が策定されている。

細かく具体的であるだけに、わかりやすくもあり、数が多すぎてわかりにくい、という面もある。ただ「SDGs」という言葉だけは、企業のテレビCMに用いられたり、最近ではワイドショーでもこれをテーマに掲げた特集コーナーを設けるなど、すでに一般のお茶の間にも浸透しつつある。従来の国際的な目標よりも広がりを見せているのは、SDGsが、先進国・途上国にかかわらず、政府も企業も市民も、すべての人々が参加してこそ達成できる目標とされているからだ。

一方で、持続可能な世界を実現する動きは、世界の投資家を中心とするビジネスの観点からも加速している。世界の課題を解決するには「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」の三つの観点が必要だとの考えから、これらに配慮している企業を重視・選別して行う「ESG投資」が広がっており、SDGsを実現するためのインセンティブとなることが期待されている。

新型コロナウイルスのパンデミックを受け、新しい日常を切り開かなければならない今だからこそ、SDGsが目指すゴールの、その本質が、リアルに感じられるのではないだろうか。では具体的に、私たちは何を考え、何をすべきなのか。環境、経済、社会を大枠の切り口とし、さまざまな専門分野をもつ方々にお話をうかがいながら、SDGsが目指す未来の都市像について考えていく。　(編集部)

特集　「SDGs」を考える —サステナブルな都市とは—

contents

対談 「誰もが暮らしやすい都市」とは何か　村上芽+大村謙二郎　2

連続インタビュー SDGs 環境・経済・社会
1.循環型社会における「緑」の可能性 | 横張真　9
2.持続可能な「成熟型まちづくり」への転換を目指す | 諸富徹　12
3.気候変動危機、私たちにできること ～SDGsの達成も視野に～ | 足立治郎　15
4.自治体SDGs、オルタナティブな未来への実践 | 高木超　20
5.人間の集合としての都市、その未来への期待 | 武田重昭　23
6.SDGsと資本主義の未来 | 大澤真幸　26

連載 Let's Greening!　緑のまちづくり⑨
特定非営利活動法人"矢中の杜"の守り人 地域の文化遺産の庭園を活用した交流と体験の広場　30

連載 子どもたちの「笑顔」に会いに行く㉒ 一麦(いちばく)保育園 思いやりの心を育む園庭づくり　32

連載 噂の「駅前」探検⑨ 渋谷駅 今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜　34

back number・information　38

グラビア CRYSTAL OF DEBRIS「残滓の結晶」

我々は21世紀を迎えて二つの都市を生きている。一つは現実の日常空間である現実の都市、もう一つはインターネット上の情報都市として認知されているネットワークの世界である。前世紀までは現実の都市を模倣しながら、情報都市は発展と増殖を続けて来た。21世紀は、この情報都市が現実の都市をAIやビックデータなどを参考に改変し続けることが加速する。このパラレルワールドとも呼ぶべき状態のバランスは、相互依存という状態を越え、情報都市が現実の都市を支配することになりつつある。格差のさらなる拡大、ビックデータの蓄積、フェイクニュースの流布による真偽の混乱、情報操作による政治的軍事的介入、など枚挙にいとまがない。今問われている持続可能な社会は、悪化した現実空間の環境問題を提起している。しかしこの情報都市による制御不能に落ち入った混乱が、現実世界を脅かしコントロールを失い持続可能社会を傷つけてしまうのではないかという懸念を抱かざるを得ない。「残滓の結晶」シリーズはこれらのパラレルな現実都市と情報都市との危うい共存への可能性と危惧を暗示して映像化したものである。バグによって生成される画像と私の意志による画面構成への介入の葛藤は、共存するパラレルワールドとシンクロし、双方のモグラ叩きの循環無限ループにならなければと思う。

伊奈英次

いな・えいじ—1957年、愛知県名古屋市生まれ。1977年中部工業大学工業物理科中退、1984年、東京綜合写真専門学校研究科を卒業。現在、東京綜合写真専門学校校長。1984年、東京の都市景観を8×10の大型カメラで精緻に捉えたモノクロ写真を発表。以後、日本各地の在日米軍基地の通信アンテナ、産業廃棄物、都市に点在する監視カメラ、天皇陵といった、都市、環境、軍事、歴史など日本の近現代をテーマに制作発表を行う。2019年よりCRYSTAL OF DEBRIS「残滓の結晶」シリーズにおいて、デジタルバグの可能性を追求している。

対談

「誰もが暮らしやすい都市」とは何か

SDGsのゴールのなかには、日本に暮らす私たちの日常とはかけ離れて見えるものもある。たとえば「6.安全な水とトイレを世界中に」というゴールは、日本では、すでに達成していると思うだろう。だが、このゴールの全文は「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」で、これを実現するための「ターゲット」を繙くと、「6.3 2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する」といった一文もあり、日本でもなお取り組むべき課題があることが理解できる。
これら、ゴールで示される内容の意図と、そのための道筋について『SDGs入門』を著した識者にご説明いただきながら、では具体的に、私たちの都市や暮らしがどう変わっていくべきなのか、都市計画の専門家と共に語り合っていただく。

村上芽
株式会社日本総合研究所
創発戦略センターシニアマネージャー

×

大村謙二郎
筑波大学名誉教授
本誌企画委員

都市計画をSDGsから考える

大村　私は都市計画やまちづくりを専門にしており、いくつかの自治体のまちづくり計画などに携わる機会が多いのですが、最近も、東京都内の自治体が庁舎を新築するという、その基本構想の策定構想委員会のメンバーに加わりました。その時に、自治体職員から今回の新庁舎をSDGsの観点から見た時にどのように考えたらいいのかという相談を受けたんです。私も詳しくはなかったのですが、SDGsに即して考えると、ハードウェアとしては資源の再利用やエネルギー効率への配慮、また、竣工後のマネジメントなども大切なのではないかといったお話をして、この時に改めて、SDGsというのは、そういったチェックリスト的な側面もあるのだと気づきました。こういった具体的な活用に加え、SDGsの17の目標を見ると11番目に「住み続けられるまちづくりを」という項目もあり、それ以外にも、都市計画やまちづくりにかかわる要素は多いようです。ただ一方で、17の目標を達成するための指針として169のターゲットが示されていますが、これだけ細分化されていると目標相互間で矛盾も生じるのではないでしょうか。このあたりのことを含めて、主に都市計画やまちづくりにかかわる場面でのSDGsの意義や役割について、今日はお考えをうかがいたいと思っています。

村上　私は普段、SDGsに取り組もうと考えている企業や自治体向けの講演やワークショップの講師などをさせていただいていますが、まず「SDGsってなんですか?」というご質問に対しては「私たち全員に関係のあることです」とお答えしています。SDGsは国連の目標ですが、これに先立つMDGs（ミレニアム開発目標）を始め、国連の目標はこれまで、先進国から途上国への開発援助・支援であったり、環境なら、環境保全のための規制や罰則が示されていたり、上から下へ、トップダウン型の目標というイメージでした。ですがSDGsは全世界共通の、先進国も途上国も目標の対象となっています。さらに、政府だけではとても達成できない、産業部門も市民社会も、あらゆる主体が参加することで初めて達成できる内容になっています。同時に、社会課題起点でビジネスを考えている方々にとっては、今後伸びるビジネスのヒントにもなり得る。そのことで幅広い方々がかかわってきているということも、SDGsの特徴ではないかと思っています。

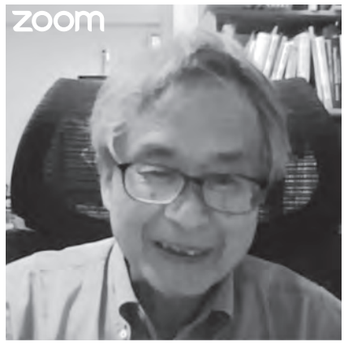
ただ、まちづくりや都市計画、自分たちの日常的な暮らしと具体的にどのようにつながっているのか、そこまで考えるのは簡単ではないのかな、ということは、私自身、いろんな方とお話するなかで感じていることではあります。

大村　SDGsと都市計画について私なりに考えると、今後はSDGsを視野に入れて考える必要があることは間違いないと思います。

そもそも今の都市計画の基本的な仕組みは、高度成長期のピークに達しようとしている1960年代末、1968年につくられました。したがって、いかに拡大成長する市街地を秩序だったものに制御するかかが主題となっています。我々の業界用語で言う「線引き」をして、積極的に市街化を推進する市街化区域と、これを抑制・禁止する市街化調整区域に分けた。ただ、基本的には拡大成長を是としていたことは明らかで、モータリゼーションの進展に伴い道路用地がどんどん確保され、周囲に広がる丘陵地や山林、自然的な土地利用である農地も宅地化され、今の言葉でいうグリーンフィールドは都市化の対象地となりました。ただ、1970年代に入って二度のオイルショックがあり、公害問題を経て1980年代には地球環境問題への関心が高まります。成長の限界というものを意識せざるを得なくなってきた。さらに2000年代以降には、じつはもっと前から顕著になってはいましたが、少子化に伴う人口減少や高齢化なども顕在化してきます。すると国としても、コンパクト＆ネットワークというような形で、市街地の拡張に歯止めをかけることを考え始めました。

しかし現実には、コンパクトな市街地をつくらなければならないという意義は強いものの、局所的には成長や開発を志向する動きは少なくない。また日本では今後、人口も世帯も減少していくことが見込まれるにもかかわらず、今なお年間100万戸近い新築住宅

村上芽
むらかみ・めぐむ―株式会社日本総合研究所 創発戦略センターシニアマネージャー。京都大学法学部卒業後、日本興業銀行（現みずほ銀行）を経て2003年に日本総合研究所入社。ESG（環境、社会、ガバナンス）投資の支援や気候変動リスクと金融などが専門。著書に『図解SDGs入門』（日本経済新聞出版、2021）、『SDGs入門』（共著、日本経済新聞出版、2019）、『少子化する世界』（日本経済新聞出版、2019）、『投資家と企業のためのESG読本』（共著、日経BP、2016）など。



大村謙二郎

おおむら・けんじろう―1947年兵庫県生まれ。筑波大学名誉教授。工学博士。共著書に『建築法規概論　改訂版　First Stageシリーズ』（実教出版、2019）、『土地はだれのものか　人口減少時代に問う』（白揚社、2019）、『都市空間のガバナンスと法』（信山社、2016）他。本誌企画委員。

が供給され続けている。そしてSDGsのなかでも「開発」という言葉はとくにネガティブには使われていませんね。自治体も企業もSDGsへの取り組みを表明しながらも、まちづくりの実態から見ると矛盾が生じているというのが私の印象です。

村上　SDGsの課題間の矛盾というのか、バランスについては、確かに個別に見ていくと本当に、何が持続可能な開発といえるのか、疑問に思う点もでてきます。たとえば、目標12の「つくる責任、つかう責任」に関連する食品ロスを減らそうと思ったら、できるだけ小分けにするという解決策を思いつきますが、その時の小分けの容器がワンウェイのプラスチックだったら、逆に廃棄物を増やしてしまい、まったく意味がない。ただ、だからこそ17の目標がすべて俯瞰的に見えているのが良い点なのだと思います。相互の矛盾を顕在化させ、それらをかなえる対策を考えることが求められているわけです。

都市に関していえば、スマートシティ計画の文脈でSDGsの実現をうたっているケースが多く見られますが、ICTなど技術優先の議論が多いことが個人的には気になっています。

大村　今おっしゃったスマートシティでは、ICTやIoTを活用して非常に利便性の高い生活ができるといったバラ色の未来がイメージされます。確かに、先進国の技術輸出先となっている途上国の未来都市を実現する時にIT、IoTを用いて、大規模なインフラ整備及び投資を行わずとも一挙に情報化社会都市が実現する可能性があるのかなという気もします。ただ一方で、科学技術やイノベーションへの依存がもたらす弊害もありそうです。SDGsの目標達成についても、おそらく、ハイテクで進化していく部分と、昔からの知恵や伝統、生活文化を見直す必要がある部分、その両面があるのでしょうね。

村上　SDGs全般で、とにかくよく出てくるのが「すべての人に」という言葉です。とくに目標11の「住み続けられるまちづくりを」のなかには非常によく出てきますが、すべての人が意思決定のプロセスに参加できるように、すべての人が参加しやすい公園、あるいは緑地、といった表現もあります。SDGsではこういった表現を何度も繰り返すことによって、たとえば技術であれば、使える人のものだけではないということを強調しているんですね。技術革新がサステナビリティに貢献できることもたくさんあるけれど、そこから取り残される人がいないようにするといった趣旨の内容が、169のターゲットのなかにはしつこいくらいに何度も書かれています。では、それをどうやって実現するのか。そこは、国と地域ごとに考えて進めていくしかありません。SDGsは目標なので、そのためのプロセスは自分たちで考え、実践していかなければならない。そのことこそが、SDGsのもつ重要な特徴なのだと思います。

気候変動に強いまちづくり

大村　目標11の「住み続けられるまちづくりを」という文脈を日本に即して考えると、国土交通省による「ウォーカブル推進都市」のような「居心地が良く歩きたくなるまちなか」をつくる事業を通じて、緑地や水辺を再生し、魅力的な賑わい空間が誕生しているなど、都市のあり方をもう一度見直そうという動きが強まっていると思います。ただ、SDGsの目標との関連で見ると、気候変動に対応するなど、本質的な意味での持続可能性を考えたまちづくりという動きは弱いように感じているのですが、その点についてどう思われますか。

村上　『SDGs入門』（日本経済新聞出版、2019）のなかに事例としても挙げた長野県の塩尻市では、1996年に全国で初めて、市営プロバイダ事業を展開し、その後もICTの活用を進化させ、市民への情報提供を中心とした安心して暮らせるまちづくりを推進してきました。緊急時にはGIS地図情報と連携し、避難情報をわかりやすく市民に提供するシステムも構築しています。これらの取り組みは、たとえばターゲットの11.5「水関連災害などの災害による死者や被害者数を大幅に削減」するなどの項目にも対応し、気候変動がもたらす災害に対応したまちづくりの一例になると思います。

一方で不動産開発にまつわるビジネスの視点から見ると、短期的に面積あたりのキャッシュを生まないものを実現していくのは難しいようです。私は関西に住んでいますので、現在第二期工事が進行中のJR大阪駅北再開発の話題が耳に入るのですが、市民のニーズとしては、もはや商業施設は不要で、公園や緑地、オープンスペースが欲しいという声が多い。ですが、これに携わる事業者の方々に話を聞くと、再開発に投じたコストを回収していくことを考えると難しい、と。じっくりと長期的にまちづくりに携わっていくのは民間企業には限界もあり、官民による協働がいっそう求められます。そんな時にこそ、SDGsを通じて社会課題を共有し、共通のゴールを目指すために活用してもらえるといいのかもしれません。

大村　目標11のターゲット、11.1には「2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的なサービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」とあります。日本では幸いなことに途上国的なスラム環境はほとんどありませんが、気候変動という観点から見ると、水害が起こりやすい低湿地であったり、土砂崩れであったり、災害の危険度が高いところに市街地ができてしまっている例があります。自然災害というと、日本では地震の被害が顕著ですが、最近は豪雨被害も多発していますから、本当は気候変動への対策は待ったなしの状態ではないかと思います。

村上　確かにスラムと聞くと、日本ではちょっと関係ないように思ってしまいますが、これを日本の文脈で読み解くことはとても大切なプロセスだと思います。今おっしゃられたような気象災害、気候変動によって大きな影響を受ける農林水産業に対しても十分な手当ができているのかということもありますので、SDGsはある程度、自分の国や地域の課題に引きつけ、解釈しながら見る必要があるんですね。また一口に「スラムを改善する」といっても、地域全体、住空間、あるいは仕事や働き方までを含めて考える必要もあるでしょう。そういうところを個人任せにせず、一緒になって考えないと、とても改善にはつながらないと思います。

経済・社会・環境の調和とは

大村　先ほど、JR大阪駅北再開発のお話に関連して、投資と回収の期間に関する難しさというお話がありました。SDGsについて、私がやっぱり難しさを感じるのは、経済との折り合いに関してです。一定の経済成長が確保されないと、じつはSDGsの実現もできないんだということがあるのだと思いますが、持続可能な経済をどのようにイメージすればいいのか。たとえば、身近なところだとスマートフォンなどが半期ごとにモデル更新されてどんどん新しくなって、いわば、製品の陳腐化の速度をあげているように思えます。先ほどお話しした新築住宅の供給などに関してもそうで、一定以上の建て替え更新が進まないと住宅建設業界を維持していくことができないという。SDGsは持続可能な開発目標ということで、世界全体の経済、社会と環境の三側面を調和させることを目指しているわけですが、経済発展のスピードを、みんなが納得する形でコントロールすることは、果たして可能なのか。これは悩ましい問題ですね。

村上　このテーマでいま最も危機感を持っているのはアパレル業界だと思います。ファストファッションの台頭で、大量在庫と大量廃棄が問題視され、業界としても問題意識を強めています。それがどういう結果につながるのか、まだ課題は山積みですが、改善の動きが出てきているのは確かです。またご指摘のあったスマートフォンを始めとする電子機器は、ITの力で持続可能

性に貢献するという面が注目を集めている一方で、ハイテクな物ほど環境や社会にどのようなインパクトを与えるのか、未知数な部分が多くありますし、我々消費者には見えていない面も多い。たとえば、ゲーム機器をユーザーが使う際にはそのハードが消費する電力は昔より少なくなっているかもしれませんが、データセンターではかなり大量の電力を使っているというケースがあります。消費者としてそういう背景を知り、声を上げていくことで、業界を変えていくこともできるはずです。

大村　物流などもそうですね。GAFAを代表とする情報通信系のビジネスは、今回のコロナパンデミックにあっても収益を伸ばしていますが、消費者がクリック一つで利便性を享受している背景には、物流を始めとしたエッセンシャルワーカーの労働がある。じつは我々の社会のなかに見えない構造がものすごく広がっています。一見、省エネで環境に貢献しているように見えても、もう少し深層の構造まで見ていくと決して省エネになっていないこともあり、そのリテラシーをどう培うことができるのか。

村上　SDGsを推進していく際には、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）投資を行う投資家の役割も注目されていますが、私は、消費者の声というものがすごく大事で、日本ではまだまだ、消費者の力が発揮されていないと感じています。ただ、先ほどのゲームのデータセンターの話でも、若い世代にはこういった点に非常に敏感な人たちがいて、環境に負荷をかけながらも成長をしていくような仕組みには加担したくない、知らず知らずのうちに歯車の一つになってしまうのは嫌だという意識をもっている人たちが増えています。環境問題や気候変動については、グレタ・トゥンベリさんを筆頭に、若い世代の認識がかなり変わってきているのは確かだと思います。

大村　村上さんのお仕事のなかでは、企業がSDGsに取り組むにあたり、では自分たちは何をすべきか、実際にコンサルティングに携わることもあるのですか。

村上　そうですね、そういうこともあります。企業の方とお話しさせていただく際には、まずは自社の強みを生かしてSDGsの目標のなかで何に貢献できるかを探ってみる。また逆に、SDGsに示されているもののなかから自分たちに何ができるかを考えてみる。その両方やってみるということもあります。

これは、コンサルティングというよりも、研修のお手伝いをした例ですが、ホテル業界でも問題意識をもたれて、お話をさせていただいたことがあります。ホテル業界では以前から、ゴミの分別やシーツの交換を少なくするといったエコロジー活動を行っていますが、インバウンドの観点から、SDGsという世界の共通言語を使って海外の方にも説明したいという意向がありました。また、これはある高級ホテルですが、ホテルが提供できる心地よさや豊かさは、ラグジュアリーなサービスだけではないだろうという問題意識をお持ちで、じゃあ、SDGsの観点からできることは何かというご相談を受けました。よく伺ってみると、地域の職人さんがつくられた伝統工芸品を積極的にホテルの調度品に使っておられました。地場の伝統技術の継承を支えると共に、歴史や文化を発信していくという取り組みを意識するとSDGsにもつながっていく。さらに意欲的に進めようとされた例があります。

2030年に立ち現れる都市の未来

大村　ビジネスという点に関して、今もお話しがあったように、SDGsに真摯に取り組もうとしている企業も出てきていると思いますが、SDGsをビジネスの目的にしてしまったり、聞こえの良いキャッチフレーズのように掲げているだけでは本末転倒になるという危惧もあります。

村上　そういった危うさも指摘されてはいます。ただ、そのことを見抜く視点というものも着実に強くなっています。大企業が自らの事業をSDGsと結びつけて考えるのはいいけれど、それが取引先まで浸透していなかったら実現できていないことになります。とくに若い世代がそういうことに敏感で、批評を受けるという話もよく耳にします。

大村　ビジネスだけではなく、国や自治体においても、どのようにSDGsを運営し、マネジメントしていくのか。国連では4年に1度、各国の代表が進捗状況を発表するという機会もつくっているようですが、成果や達成状況を評定する方法というのは定められているのですか。

村上　SDGsが規制やルールではないということの裏返しで、その達成状況の測り方についても抽象的になりがちではあります。国連の定めた指標についてもすべてのデータが網羅的に集められている国は少ないですし、日本はとくにデータそのものがない項目が多いと思います。従来、この手のテーマでは北欧の国の点数が高くなることが多いのですが、それは、データが存在しているものが多いからなんですね。北欧でもエネルギーの指標が低い国はあるのですが、一方で女性活躍やジェンダー平等というテーマではスコアが高いので、総合的にみて評価が高くなるという面もあります。何か一つの指針だけで測れるものではないので難しいのですが、唯一、CO_2排出量の削

1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

7 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

9 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

10 国内および国家間の格差を是正する

11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

減目標が皆さんの共通認識になっているくらいかな、と。

ちなみに、じつはCO_2の削減目標はSDGsのなかではあまり明確に示されていません。目標7がエネルギー関係で、目標13には気候変動という言葉が入っていますが、このどちらにも書かれていなくて、目標9の産業と技術革新に対するターゲットの、さらにその下の指標レベルに初めてCO_2削減に関する記述があるんです。SDGsは2015年9月に発表されましたが、それ以前に3年くらいかけてつくられていますし、同年12月に温暖化対策について合意を得たパリ協定（国連気候変動枠組条約締約国会議=COP）よりも前につくられているということもあって、当時、世界で合意するための苦肉の策だったようにも感じられます。

大村　いずれにしても、一朝一夕にはできないし、長い時間をかけて解決しなければならない課題もたくさんありますね。SDGsは2030年を目標達成年として提示していますが、そもそも何らかの成果を出すには時間が足りないようにも思います。

村上　SDGsはその前のMDGsの目標達成年が2015年だったことを受け、この評価を含む国際会議「2030年アジェンダ」のなかに位置付けられたものなので、SDGsについても2030年までの成果を踏まえた次のプロセスが考えられていくはずです。じつは2045年が国連創設100周年にあたりますので、ここで何らかの区切りがあるかもしれません。それに2050年にはカーボンニュートラルというすごい課題も控えています。

大村　そのことも考え合わせると、ますます間に合うのかな、という気がしてきます。

村上　そうですね。2030年以降は、まだまだ世界人口は増えていきますし、高齢化もいっそう進むでしょう。気候変動の対策が今より進んだとしても、年々気象災害が増えているという実感がありますし、悠長に待ってはいられないということは、本当にあると思いますね。

大村　今回のコロナパンデミックは、SDGsと関係なく起きてしまったことですが、このように世界的なパンデミックが起きてしまうと、改めて、都市や地域の問題を考えざるを得なくなります。その時に、SDGsが目標としているゴールがある種の指針となり、今後はますます密接な関係ができてくるのかもしれませんね。その意味でもSDGsの目標を字義通りではなく、そこから何を読み解けるのか、自分たちの暮らす地域の問題としてどのように捉えて考えていくことができるかが大切で、コロナパンデミックはその契機になると思います。

村上　コロナが問題となり始めた2020年の2、3月頃は、コロナへの対応でSDGsどころではないということになるのではないかと心配していたのですが、逆に、コロナからの復興とか、新しい社会づくりを考える時に、みなさんが拠り所にしようと思った一つがSDGsだった。SDGsには感染症のことはあまり言及されていないのですが、貧困や格差、「すべての人に」というキーワードからSDGsを見直してみると、手掛かりになることがいろいろあった、ということだと思います。

大村　今日、このようにお話しさせていただくにあたり、私もSDGsについて少し勉強しましたが、この1年、コロナパンデミックで未曾有の体験をして、改めて都市の問題、地域の問題を考えながらSDGsの目標群を見ると、まさに都市計画が考えなければならない課題と結びつきが強いと感じました。しかもコロナパンデミックにより人々の移動が制限されるとCO_2排出量が環境にいかに負荷を与えていたのかなどが顕在化して、行き過ぎたグローバリゼーションや、ものすごい速度で進んでいた開発への疑問も生じた。そして気候変動を無視した形での経済成長を加速するようなやり方は、やはりおかしいのではないかという問題意識も広く共有されるようになりました。そのうえで、世界の人々、あるいは世代間での不平等や格差を生み出さないような行動が問われるようになった。

その時に、SDGsは大きな指針になるし、都市計画やまちづくりのあり方を見直す時にも、SDGs的な見方を取り入れることは有効ですね。実際に私の領域でいえば、不動産業界、建設業界、デベロッパーでも、今までのやり方を踏襲するだけではダメだということの理解は広がっています。世界的な目標としてのSDGsの広がりは、従来の枠組みを壊してでも、より良い社会、暮らしを築いていくことを後押ししてくれるはずです。今日はそのことが理解できました。

連続インタビュー

SDGs 環境・経済・社会

20世紀型の経済活動が環境に大きな影響を及ぼし、地球の持続可能性、サステナビリティが損なわれていることが、広く議論され始めている。そうした気運が高まるなか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として人の移動が制限されたことに伴い、社会の動き、経済活動は低下したが、その一方で、大気汚染や水質汚染といった環境負荷も低減した、という。
SDGsには、「8.働きがいも経済成長も」というゴールも掲げられている。
しかし、環境と経済を両立させる未来像を、具体的に思い描くことはなかなか難しい。
そのための指針を見出すために、環境・経済・社会といった分野での研究や活動を、それぞれに展開する識者の方々にお話を伺い、これからの都市、そして暮らしを考える契機としたい。

INTREVIEW——①

循環型社会における「緑」の可能性

横張真 東京大学大学院工学系研究科教授

構成:**村田保子**

生態系の概念を取り入れるグリーンインフラ

SDGsは、気候変動や生物多様性など、人類共通の環境問題に対するソリューションを始め、経済、社会を含めて人類がこれから存続していくうえで克服すべき課題であり、非常に複雑かつ極めて画期的なゴール設定だと認識しています。しかし、SDGsが企業のなかで扱われた時、CSRを扱う部署などの業務としてアドオン（Add on：加算）され、バッジをつけるといったポーズだけで終わってしまうことは、避けなければなりません。従来の企業のCSRは、あえて言うなら、企業の経済活動が社会や環境にかけてきた負荷（マイナス）をいくらかでも相殺することに目的がある場合が多かったと思いますが、SDGsはその延長線上にあるわけではない。SDGsを企業が扱う場合、企業活動そのものを持続的なものへと改革することが問われているのであり、社会や環境にマイナスをもたらす活動を温存しつつ取り組むものではないはずです。そうなると、SDGsの鍵となる概念はSDGsのD、つまり「Development（開発）」のあり方にあると私は考えます。従来の開発は、環境や社会に一定程度のマイナスを発生させてしまうことが避けられない場合が多いと思いますが、その開発の概念そのものに切り込んでいかない限りは、本当の意味でSDGsに応えることにはならない。開発のあり方をどれだけ変えることができるかが、SDGsの成否のポイントになると考えています。

開発の概念を刷新する具体的な例として、私が専門としている都市・緑地計画の分野におけるグリーンインフラの議論があります。グリーンインフラとは、自然環境が有する機能を社会のさまざまな課題解決に活用しようという考え方。それは、公園や水辺を増やすとか、生物多様性に配慮するといったことにとどまらず、すべてのインフラ整備やまちづくりに対して、「グリーン」という発想をどれだけ入れられ

るかと考えるべきです。なかでも私は、生態系の営みのあり方を範とした考え方を導入し、循環型社会をつくっていくことが大切だと考えます。

生態系には設計図や達成目標なるものは存在しません。さまざまな生物が互いの関係性や環境との関係のなかでバランスを取っていて、仮にその系を乱すようなインシデントが起こると、すぐさまそれに応じて関係が組み換えられ、新たなバランスが生まれる。そうした絶妙なバランスが、その時々の状況に応じて繰り返されているのが生態系です。そういった生態系の仕組み、システムデザイン（設計）のあり方をいかにして取り入れるか。そこがグリーンインフラの議論の肝だと思っています。

生態系の三つの特徴を まちづくりや都市計画に展開

生態系の特徴を概念化すると、三つの言葉に集約されます。一つ目はアジリティ（Agility：機敏さ、素早さ）で、状況に対して機敏に変化する、適応することを意味します。二つ目はリダンダンシー（Redundancy：冗長性、余剰性）で、生態系のなかで同じようなニッチ（役割・立場）にある種が複数存在していることを示します。生物多様性ですね。三つ目はファジーネス（Fuzziness：不明瞭さ、曖昧さ）で、境界が曖昧でいろいろなものが連続的であることです。SDGsの発想をまちづくりや都市計画などに展開していくときに、この三つがキーワードになると私は考えています。

都市計画に基づいて街や施設をつくる場合、一定期間内に達成すべき目標を設定し、竣工後はメンテナンスをしながら使用し続け、ある程度の年数が経ったところで更新する。従来の都市開発は、これを繰り返してきたわけです。いわゆるスクラップアンドビルドですね。しかし仮にアジリティ、リダンダンシー、ファジーネスを計画の基本に据えるとすれば、まず固定的な目標の設定という概念を見直さなければなりません。さらには、設計図というものの意味やあり方も変わってくる。その時々で手を加えつつ、都市構造全体のバランスをみながら更新していく。システム開発の分野においては、ウォーターフォール型開発からアジャイル型開発への転換が問われていますが、それと同じ発想の転換ですね。それがこれからの都市開発、まちづくりの基本になると思います。

さらに、従来の都市計画制度のもとでのさまざまな施策、たとえば用途地域は、一度指定されると余程のことがない限り変更されませんが、この三つのキーワードで考えれば、もっと柔軟に、その時々の情勢に応じてつくり変え、適応させていくことが必要になってきます。日本の場合、都市計画法のもとで市街化区域と市街化調整区域に区分けし、都市的土地利用と農的土地利用の峻別が目指されてきました。しかし、実態としては生産緑地法という法律が後からつくられ、市街化区域内に農地が存在することを合法化しているわけです。また、市街化調整区域内では原則として都市開発はできないことになっていますが、都市計画法第34条を適用すれば、一定の都市開発が合法的にできる建て付けになっています。峻別が目標とされつつ、実態としてはファジーな土地利用が合法化されているわけです。こうしたファジーな土地利用は、これまで批判の対象になることはあっても評価されることはありませんでした。しかし日本の場合、結果的にファジーな土地利用が法的根拠を得て、一定のコントロールのもとで行われてきたことの意味や価値は、もっと評価されてもいいと思っています。

コロナ禍により見直される 郊外の緑地

コロナ禍により、都市や郊外のあり方が変化しています。最近では住みたい街として、都心から50～100km圏内のエリアが注目を集め、私が住んでいるつくばを始め、本厚木や水戸、宇都宮なども人気のようです。これはリモートワークの普及により、郊外に住み、自宅や自宅近くで仕事をするというライフスタイルが現実的になってきた証だと思います。

50～100km圏内のエリアが注目を集める理由として、周辺の自然環境の価値が見出されているのは間違いありません。それは単に緑が豊かで癒やされるということだけでなく、災害時や非常時に避難できる場が潤沢にあるとか、野菜などの新鮮な農作物が入手しやすいといった価値も含めた見直しだと私は考えており、今後はそういった動きが本格化してくると予想しています。今までなら、災害時の避難場所や食料供給の問題は、多くの方にとっては、いずれ真剣に考えなければならないと思いつつも、今日すぐにという問題ではなかったかもしれません。しかし、コロナ禍を通して、あるいは今後も予想される大規模な災害、震災の発生への危惧から、環境問題を筆頭としたSDGsへの取り組みは、待ったなしの状態であることを多くの人が認識するところとなった。これは大きな転換点であり、風向きが変わる契機になることも期待できます。

郊外には、計画されたもの、されずに残ったものなど、さまざまな緑地がリダンダントに存在します。また、それらの緑地が市街地と渾然一体となった、ファジーな空間が形成されていることが、日本の郊外の大きな特徴です。リダンダンシーとファジーネスは、従来の経済合理性を追求する価値観では、ネガティブな概念と捉えられがちでした。しかし、予測不能な災害が多発する風土のもとに暮らす私たちにとって、それらの概念は、本当に否定すべきものなのか。しっかりと議論されるべきではないでしょうか。それに、そもそも日本の文化の中には、ファジーネスやリダンダンシーを良しとする面がある。これは再評価したいところですね。

都心と郊外の「農」の活かし方と 可能性

今後は郊外のまちづくりも大きく変わっていくでしょう。そのなかのひとつの方向として循環型社会の形成も視野に入ってくると期待しています。そこで都市の緑地としての「農」が活きてくると思うのです。私自身もリモートワークにより、往復3時間かかっていた通勤の時間が不要になりました。郊外に住む多くの人が多かれ少なかれ同じ状況にあると思いますが、この空いた時間を、自宅の近くで生産的な活動に充てようとする場合、近所の農家の手伝いをすることはとても有意義です。

都心のまちづくりにおいても「農」はとても重要なキーワードですが、東京23区の場合は、外縁部を除いた12区はすでに登録上の農地が存在しません。それらの地域では、建て替えのための空き地を暫定的に農地にしたり、ビルの屋上に畑をつくったりするなど、市民農園のような緑地を増やすことに可能性があると思います。世界的にもそのような動きがあり、ロンドン、パリ、ニューヨーク、トロント、シンガポール、上海などでも、ビルの屋上などを活用した都市の小さな菜園は増えています。

しかし東京23区を見ると、外縁部の11区にまだ農地が残っているのです。練馬区は都市公園の面積よりも農地の面積のほうが未だに多い。産業の場としての農地が都市のなかに残っているのは、世界の先進国の大都市を見渡しても日本だけであり、大きなポテンシャルになります。これをどう活かしていくか、議論を進めていくべきです。

一方で、たとえば首都圏では、東京を中心として10～25km圏のエリアは、戦後ベッドタウンとして開発された街が多いと思います。これらのエリアは、これからの時代に合った対策をしないと厳しくなっていくのではないかと感じています。たとえば千葉県松戸市は、都心から15～20km圏にありますが、江戸川沿いの市街化調整区域に広大な農地が残っています。都市の近くにこれだけ広い農地が残るエリアは他にはなく、松戸市にとっては大

横張真

よこはり・まこと―東京都生まれ。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授。日本都市計画学会会長（2017～18）、日本造園学会会長（2018～19）、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会委員、東京都農政審議会委員長などを務める。共著書に「郊外の緑地環境学」（朝倉書店、2012）、「都市計画の構造転換 整・開・保からマネジメントまで」（鹿島出版会、2021）など。

INTREVIEW——②

持続可能な「成熟型まちづくり」への転換を目指す

諸富徹 京都大学大学院経済学研究科教授

構成:**杉山衛**

環境への配慮と経済成長は両立できるか?

SDGsの主要なテーマは、経済、環境、社会の関連性において、私たち人類がどのように持続可能な世界をつくることができるか、ということだと思います。私の専門は財政学や環境経済学で、環境と企業活動が重なる領域で調査研究をしてきましたが、そもそもこの二つは、なかなか折り合わないんですね。これまでのような経済成長を続けると、環境に大きな負荷がかかる。しかし環境に配慮すると企業活動にマイナスが生じるという、トレードオフの関係がある。SDGsでも、まさにそこが一つの大きな焦点になっていると感じています。どうしたら政府による規制ではなく、企業が自主的に、積極的に環境問題に取り組むことができるのか、それを経済学の論理で説明したいと考えてきたわけです。

もちろんそれは簡単なことではありませんが、企業自身の持続可能性が、やはり一つのカギになると思います。とくに東日本大震災以降に強く意識されるようになったBCP(事業継続計画)は、直近に起こり得る災害への対処を考えるものですが、もう少し視野を広く、かつ時間軸を長く取れば、地球規模で起こっている気候変動が視野に入るでしょう。こうした気候変動に、今、真剣に対処しないと、われわれの生活はもちろん、企業の存続にも影響してくる、と。

そういう気候変動は、この10年ほどで顕著に目に見えるようになりました。ですから企業が環境問題に真剣に取り組むことは、人々の生活を守り、そのことが経済活動の基盤を将来にわたって守ることにつながり、事業の継続に寄与するのだ、というふうには言えるのではないかと思います。

確かに環境対策はコストがかかりますから、収益性を短期的に考えると、なかなか積極的にはなれないのもわかります。しかしこれについては、投資家の価値観がものすごく変わってきています。極端な例で言えば、環境に配慮した企業と石炭火力に依存する企業があった場合、従来なら「儲かる」という理由で後者を選んでいた投資家も、今では前者を選ぶようになり始めている。世界最大のヘッジファンドであるブラックロックでも、長期的に見ると環境投資によるリターン額や収益率は高いと結論して、今後は積極的に環境に配慮した企業への投資を行うとしています。今後こうした傾向が加速していけば、事業継続だけではなく収益という観点からも、環境への配慮がプラスになることが期待されます。

経済学や経営学には株主価値最大化という言葉があって、これまで企業は、そのためにあらゆるコストをそぎ落としてきました。当然環境保全コストも最小限でいい、それこそ犯罪以外なら何をやってもいい、と。しかしリターンを1～3年の短期ではなく10年、20年の長期間で考えた場合、その企業が持続可能でなければ、リターンはなくなってしまう。ですからそれは決して高邁な理想や倫理観からではなく、純粋に自分の利益を考えた結果ではありますが、むしろ投資家の側から企業に対して、環境への対策が強く求められるようになってきた。それがこの5年くらいの間の、大きな変化だと思います。

非物質化する資本主義

環境対策も利潤のためと言ってしまうと、夢も希望もなくなってしまいますが、資本主義という枠組みのなかで社会経済を営んでいくためには、どうしてもプラグマティックな側面は必要です。収益があることでお金が回り出し、お金が回ることによって、企業もその意思決定のなかにSDGs的要素を組み込んでいく。ようやくその入り口まではたどり着いたかな、という印象です。

じゃあ、これでもう十分かというと、SDGsには環境問題だけではなく、広く社会的公正や平等性、あるいはジェンダーの問題も含めて、非常に多様な要素が盛り込まれています。これらを無視すると、社会としては持続不可能な事態に陥ってしまう。それは倫理的な問題として企業活動の外にあるのではなく、企業活動を通して実現していくべきものであるという認識が、SDGsによって共有できるようになったし、そのチェック項目として、SDGsは非常に有用であると思います。

冒頭で、政府による規制ではなく、企業が自主的に、積極的に環境問題に取り組むことを考えたいとお話ししましたが、企業として成長を続けながら環境に配慮することは非常に難しいことだと思います。もちろん再生エネルギーを使うとか、省エネを徹底するという方法もありますが、私は、事業転換も一つの有効な方法だと考えていま

区分や役割のボーダレス化、それをつなぐ横串がSDGs

コロナ禍により、私たちのライフスタイルやまちづくりの考え方が変化していくことは、SDGsの観点でも転換を加速させると考えています。都市における私たちの暮らし方も大きく変化し、自宅で暮らすことと働いて収入を得ることが一体化しつつある。今後は、社会のなかでさまざまな境界が曖昧になり、生き方や役割などにも影響が及ぶと思います。そうなると、まちづくりは自治体の職員、建物の建設は企業の従業員、使用するのは市民といったような、それぞれの肩書きによる役割も、ボーダレスになっていくのではないでしょうか。自治体の職員も企業の従業員も、自らが同時に市民でもあることを旨に、ユーザー目線に立って業務に取り組むことが求められますし、企業と自治体の人事交流といったことにも波が広がることを期待したいです。

用途地域の区分や縦割りの役割など、従来の境界を前提とした議論では、SDGsは冒頭に触れたようなセクターのアドオンで終わってしまうリスクがあります。コロナ禍を通した意識改革と共に、SDGsが旧来の区分や硬直化した役割をつなぎ、もっと柔軟な社会のあり方を実現するうえでの横串のようなものとして認識されていけば、SDGsも日本の自治体や社会も発展していくのではないでしょうか。

考えることができるかが、自治体の存亡そのものにかかってくる。そうした時代になっていくと思います。

す。たとえば製鉄会社なら、大量に消費している石炭やコークスをバイオマス燃料に置き換えることで、環境に配慮できます。しかしそれ以前に、そもそも鉄をつくり続けるのか、という問いがあります。もし企業が、従来とはまったく違う省エネな方法で鉄をつくることができたり、鉄をやめて、もっと環境負荷の低い代替製品の製造へとシフトできれば、企業の成長と環境への配慮は十分両立させられるのではないでしょうか。

これまで日本では、旧来の企業像や資本主義のあり方をイメージしたままで、その「持続可能性」を考えていたため、企業の成長と環境への配慮はトレードオフでしかありませんでした。しかし事業構造の刷新や業態の転換を考えれば、必ずしもトレードオフではなくなる。とくにヨーロッパの企業には、創業当時の業態とまったく違うあり方に変容し続けてきた企業はたくさんあります。世界のグローバル化と共に、企業も国境を越え、国籍を超えてきたように、今、気候変動や温暖化といった問題がどんどん顕著になってくるなかで、CO_2を出さないビジネス領域にどんどんシフトしてきた。もちろん培った技術を活かしながら、その進む先は、たとえば人工骨にかかわるプロダクトというような、高付加価値のビジネス領域です。

IT革命が言われ始めた1990年代以降、資本主義はどんどん非物質化してきています。GAFAが顕著ですが、これらの企業は情報データベースの収集とその分析を軸とした、プラットフォームと呼ばれる事業を展開しています。従来資本というと、モノとしてのインフラや工場のような施設を指していましたが、自社工場をもたないファブレス企業のAppleを含めて、まったくものづくりをしないGAFAが、世界の株式時価総額の上位を占めるような状況です。つまり現在の世界の経済はものづくりから、知識集約型の産業に中心が移ってきている。一方日本の生産性が伸びないのは、この産業構造が変わっていないことに起因しているんです。新しいプレイヤーが伸びてこなくて、昔の顔が並んでいるというのが、今の日本です。

まちづくりの基盤としてのSDGs

SDGsの実現に向けて重要となる投資も、今では知的財産やブランド、人的資本、ビジネスモデルといった形のない、無形資産を対象とすることが多くなっています。しかも今回のコロナ禍で収益を伸ばしている企業は、いずれも知識集約型の産業です。GAFAは確かに大量の電気を使ってデータベースを運用していますが、その電源さえ100%再生可能エネルギーに変更できれば、産業構造やビジネス構造が変わることがCO_2を減らすことに直結し、それは同時に成長への道ともなる。そのためには、旧来の20世紀型の産業構造との決別が、ぜひ必要になってくるのだろうと思います。

これからの都市のあり方も、まさにそのように考えられます。私は『人口減少時代の都市 成熟型のまちづくりへ』(中公新書、2018)という本で、持続可能な成熟型の都市づくりを提案しました。ここまでは生産の側からのお話をしてきましたが、われわれの消費の動向も、やはり非物質化してきていると思います。簡単な言い方をすると、モノ消費からコト消費に移ってきている。観光のあり方も、現地の人やコトと触れ合うような、体験型に変わってきていて、これも観光の非物質化だと思います。

まちづくりも、昔はモノが不足していましたから、インフラを整備するとか、建物や施設をつくることが最優先でしたが、今は、もうそれだけではダメだとみんなが気づき始めています。たとえば東京・丸の内では、1988年にはこの地域の最大の地権者である三菱地所が、約60棟の超高層ビルを建設する「丸の内再開発計画」、通称丸の内マンハッタン計画を発表しました。しかし今彼らが考えているのは、メインストリートを歩行者空間にして緑の景観を増やし、そこで行われるイベントを通して人と人とが出会い、クリエイティブな何かが起こる舞台装置として機能する街です。「エコッツェリア」が代表的な例ですが、オフィス街のなかに業種業態の垣根を超えた交流の場所を意図的につくり、研究会やセミナー、イベントを開催することで、新しいものが出てくる仕掛けづくりをしている。そこで生まれた新しい企業には格安でオフィスを提供するなどして、積極的に育てていく。で、それが成功すれば、回収できる利益も大きくなる、というビジネスモデルを考えているわけです。これも非物質化の例ですね。

もちろん都市の舞台装置はハードウェアとして再開発の必要はあると思いますが、基本的なインフラはすでにできているのですから、むしろそれを使って、人々がより快適に、より幸福が感じられるような街の価値をどうつくっていくか、つまり今あるハードウェアを生かしてどういうソフトウェアが生み出せるかということに、まちづくりの中心も移っているように思います。

『人口減少時代の都市』では「社会関係資本」という言葉を使いましたが、まちづくりは、そうした制度づくりや場づくりといった無形の資本に投資する時代になってきていると思います。その場合には、人と人とのネットワークも大きな資本ですから、人口がある程度集中し、求心力のある都市であることも重要です。これから人口減少がますます顕著になっていく日本でそれを実現するためには、コンパクトシティ化を積極的に進めることも、重要な都市の経営戦略の一つになってくると思います。

まちづくりも、重点的な投資をすることで観光収益や地価を上げるという短期的な利益誘導で語られがちです。しかし、全体をよくすることでみんなを幸せにし、みんなに価値を還元するSDGs的な考え方は、持続可能な、成熟型のまちづくりの共通認識を獲得するうえでも、やはり有効ではないかと考えています。

諸富徹
もろとみ・とおる―1968年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、京都大学大学院経済学研究科／地球環境学堂教授。専門は財政学・環境経済。著書に『資本主義の新しい形』(岩波書店、2020)、『人口減少時代の都市 成熟型のまちづくりへ』(中公新書、2018)など。

INTREVIEW――③

気候変動危機、私たちにできること ～SDGsの達成も視野に～

足立治郎 特定非営利活動法人「環境・持続社会」(JACSES)研究センター事務局長

構成:**佐藤真**

SDGsに至るまで～個別ゴール・ターゲット達成に向けた取り組みからマルチベネフィットの創出へ～

私は、1993年に設立され、市民の立場で研究・政策提言・情報提供を行っているNGO「環境・持続社会」研究センター(JACSES)のスタッフとして、これまで、気候変動問題、及び、SDGsが生まれた地球サミットフォローアッププロセスにかかわってきました。1992年にブラジルで開催された「地球サミット(国連環境開発会議)」で「気候変動枠組条約」への署名が開始され、95年には条約に関する最高決定機関として第1回会議(COP1)を開催、温室効果ガスの削減策などが協議されてきましたが、私もCOPの会議に参加し、その動向をフォローし続けてきました。

「気候変動枠組条約」下の合意形成は

コンセンサス方式をとっています。コンセンサス方式では、約200カ国のうち基本的に1国でも強い反対があれば、合意できません。「気候変動枠組条約」の主たる関心は、地球の平均気温上昇についての目標で、国際合意のなかに「2℃あるいは1.5℃の上昇に抑えるという目標」を盛り込むか否かをめぐる交渉に多くの時間が割かれました。気温目標設定について各国の隔たりが大きかったのですが、長年の交渉を経て、2015年採択の「パリ協定」では、「世界全体の平均気温上昇を工業化以前より2℃高い水準を十分下回るものに抑えるとともに、1.5℃高い水準までに制限する努力を継続する」と規定されました。つまり、こうした合意に至るまでに20年以上を要しました。

また、2015年に国連総会でSDGsが採択されました。それをきっかけにNGOが集まりSDGs市民社会ネットワークを結成、JACSESもそこに参加しています。ご存じのようにSDGsには環境、貧困、開発などさまざまな課題がありますが、私は、環境ユニットの幹事を務めています。

SDGsの評価ということでは、いいところも、まだまだだなと思うところも、どちらもあります。SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会をつくるという共通認識とそれに向けた実践を国内外に根付かせるという意味では、採択から5年が経過した現在、完全ではないかもしれませんが、一定程度評価できるものになっている、と思っています。ただ、私は、どう評価するかというよりも、今後どうしていくか、ということの方が重要だと考えています。言い換えれば、SDGsの取り組みの質をどう上げていくかが、最大の課題だと考えています。

これまでは、SDGsに取り組んで下さい、とにかくSDGsを一緒に進めましょう、という言い方が、SDGsへの取り組みを進めるためには重要でした。何より、少しでも早くSDGsの取り組みをスタートさせることに意味があったわけですから。しかし、先ほど申し上げたように、これからはその取り組みの質を上げていく必要があると思います。たとえば、一つは、マルチベネフィットを生み出すような取り組みを進めていくことだと私は考えています。取り組める時間とかけられる資金は限られており、今後いかに効果的・効率的に進められるかがカギになります。その意味では、17のゴール、169のターゲットはトレードオフの関係になりがちですが、できる限りそれを回避し、マルチベネフィットを生み出すようにしていくべきだと思います。これまでのSDGsはその辺りが手薄だったように思うので、それを課題の一つとして取り組んでいきたいと考えています。また、環境と経済、あるいは気候変動と貧困問題、先ほど申し上げたいわゆるトレードオフの関係を十分認識したうえで、課題解決に取り組んでいくことも必要なのだと思います。

貧困層・脆弱層に届く支援〜気候変動による被害を防ぐためには〜

気候変動対策のゴール、すなわち究極の目標は、「気候変動による被害の発生を最大限防ぐ」ことです。ところが、これまでの国際交渉では、その認識が十分でなかったように思います。近年、国内外で気候変動の影響が疑われる台風や森林火災などによる被害が頻発し、死者も多数出ています。今後気温上昇のスピードを抑え、中長期的に1.5℃目標、2℃目標が達成できたとしても、それまでに被害は世界中で多数出てしまっている可能性がきわめて高いのです。温室効果ガスを削減し気温上昇を抑えることはもとより重要ですが、それだけでなく、発生する被害を極力防ぐための「適応策」を進めることも極めて重要です。

これまでは「環境被害に対する適応策強化が必要だ」といった問題提起があっても、気候変動問題に取り組む人たちからでさえ「CO_2削減・脱炭素がまず大事」との反論が出てくる状況が続き、適応策が遅れてきました。「被害者を極力生み出さない」という究極目標が、気候変動対策に関心を寄せる人々にさえ、しっかり共有されていないからだと思います。

富裕層は自らの資産によって安全な地域や頑丈な家に住むことなどで被害を避けることも可能ですが、貧困層・脆弱層はそうはいきません。まず、気候変動による被害への対策リソースの乏しい貧困層に対して、被害を防ぐための適応策を届けていくことが大事です。たとえば、台風や洪水などによる貧困層・脆弱層の人命損失を防ぐためには、情報アクセスや避難手法の確保、危険性が極めて高い居住場所からの移転などが必要です。

他にも、洪水で河川の堤防が切れそうになった時、その場所からすぐに逃げる必要があります。こうした状況が途上国で起こった場合、情報がすぐに貧困層・脆弱層に届くかという問題があり、早期警報システムの整備が課題となります。これは、直接いのちにかかわることですが、そこまでいかないまでも、洪水で農地が流されたとしたら、貧困層の農家は一挙に仕事を失うことになります。

また、気候変動によって、水循環や生態系が変わってしまって、脆弱層や貧困層の水・食料・エネルギーアクセスがさらに悪化するという事態も多く発生しており、迅速な対策が求められます。先ほどお話したように、国際交渉の場で「適応策」への注目が不足してきたこともあり、世界的に見ても、国内外の貧困層・脆弱層の被害を防ぐ適応策の実践は道半ばです。貧困層・脆弱層が直面する課題にどう向き合うか、まさに喫緊の課題です。

なお、途上国では、農業、水汲み、薪集めなどの仕事の多くは女性たちが担っています。気候変動による被害は、女性に顕著に現れるというデータもあります。また、自然のなかで暮らしている先住民が多くいる国・地域もあります。気候変動による自然環境の変化は、自然資源に多くを頼っている先住民の生活を脅かします。気候変動が貧困・人権・ジェンダーなどの他の社会課題とどう関係するか、いかにそれらの課題を同時に解決するか、という研究の強化も必要です。

先ほどお話した早期警報システムを貧困層・脆弱層に届くようにするということで、一つ付け加えますと、この分野では、日本は貢献できる余地が大きいということです。人工衛星やセンサー技術を使って、台風の被害を予測したり、洪水がどのくらいの頻度で起こるかなど、この分野の技術は日本がリードしているものもあります。なお、途上国では、早期警報システムにとって有効なインターネットを利用できる環境にない人たちが多く、とくに、不利な立場に置かれている多くの人々にとって、インターネットアクセスにかかるコストは依然として高すぎるため、インターネットにアクセス可能な人々は、後発開発途上国では20%程度にとどまっています。安価なインターネット技術の開発・普及ができれば、早期警報システムの構築に貢献し、貧困層・脆弱層向けの適応策として、かなり有効ではないかと思います。

とくに脆弱層向けの適応策ということでは、日本の保険会社が進めている天候インデックス保険の活用も効果的です。天候インデックス保険とは、損害と関係する気温や降水量などの天候指標を定め、それが事前に定めた条件を満たした場合に、定額の保険金が支払われる保険です。国際機関や日本の援助機関が保険会社と協働して保険が組めるシステムをつくっています。SDGsの取り組みとして、こうした取り組みの強化も重要だと思います。

その他に、水関連技術についても、日本はずいぶん前から取り組んでおり、世界に大いに貢献しうると思います。気候変動適応対策というよりも途上国の水対策・貧困対策として貢献してきていますが、昨今の気候変動による水循環の変化のなかで、そういった日本の技術を途上国にさらに普及していく仕掛けが必要だと思います。日本政府も、そういった適応関連のESG投資や支援をより一層推進していただければと思います。

足立治郎
1967年生まれ。東京大学教養学部卒業。東レ株式会社を経て、現在、特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局長。SDGs市民社会ネットワーク環境ユニット幹事、島根県立大学非常勤講師、地球環境戦略研究機構フェローなども兼務。著書に『環境税:税財政改革と持続可能な福祉社会』（築地書館、2004）、共著書に『ギガトン・ギャップ:気候変動と国際交渉』（オルタナ、2015）など。

新宿駅 Shinjuku Station
Shinjuku
Taxi
首都高
Shutoko
八王子 初台
Hachioji Hatsudai

SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」の重要さ ～そのために何をすべきか？～

今起きている問題に対して適応策を強化することは大事ですが、一方で、温室効果ガスを削減する取り組みも重要で、それ自体遅れていることも大いに気になります。世界の温室効果ガス排出量の3分の2程度は、化石燃料の燃焼で発生・排出される「エネルギー起源CO_2」です。日本では、エネルギー起源CO_2が温室効果ガス排出量の9割を占め、削減が必須です。その削減にはエネルギー政策の転換も要請されますが、雇用対策や自然エネルギー政策・政府予算のあり方、原発の今後も含まれるため、合意も対策も遅れています。自然エネルギーを推進する際に、ただ単に環境的観点からエネルギー転換してCO_2を減らせればいいということではなく、地域の過疎化・貧困化などに対応するために、地域のオーナーシップや地域にお金を落とすような仕組みを同時に考えていくことも重要です。これは、途上国において自然エネルギーを推進する際も同様だと思います。最初に触れましたが、こうしたマルチベネフィットの仕組みを考えることが、SDGsの発想でもあります。

ただ、ここで注意が必要なのは、世界の温室効果ガス排出増加要因の3分の1は、それ以外、森林減少や土地劣化などによるCO_2排出、メタンやフロンなどのその他の温室効果ガス排出にあるという点です。

気候変動を引き起こす温室効果ガスには、パリ協定の対象となっている七つのガス（二酸化炭素・メタン・N_2O・HFCs・PFCs・SF_6・NF_3）以外に、モントリオール議定書対象フロンであるCFCs・HCFCsや、ブラックカーボンなどもあります。国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「1.5℃報告書」は、気候変動を1.5℃以下に抑えるには、ブラックカーボンを2030年までに35%、メタンを37%、HFCを2050年までに70～80%削減する必要があることを示しています。

気候変動による被害を防ぐには、これらの削減も必須ですが、エネルギー起源CO_2と比較してほとんど焦点が当てられることがないのは問題です。さらに付け加えるならば、国際交渉の場において、まず先進国の削減にのみ焦点が当てられてきた結果、経済発展著しい新興国なども含めた世界全体の温室効果ガス削減への認識が不足している側面もあり、このことも懸念されます。

最後に、気候変動対策は、緩和策と適応策から成り立っていて、その全体像を押さえつつ、自分はどこを担っているかを掴むことも大切です。今後は貧困、ジェンダー、水、食料、エネルギーなどについて、気候変動問題と同じ文脈で考える時代になってきました。単にCO_2を削減すればいいというのではなく、それが同時に貧困対策やジェンダー問題解決につながっていく。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念が、一見ばらばらに見える課題を結びつけるのです。

INTREVIEW—④

自治体SDGs、オルタナティブな未来への実践

高木超 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教

構成：**斎藤夕子**

グローバルな目標をローカルに翻訳する

SDGsは、2015年9月にニューヨークの国連本部で開催された国連サミットの決議文書「2030アジェンダ（我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ）」のなかに位置づけられた17の目標と、これを達成するための具体的な考え方や対策をまとめた169のターゲットからなります。この「2030アジェンダ」を読むと、SDGsを達成するために、どのような主体が取り組むかが示されており、そこに地方政府という形で自治体について言及されています。2015年当時、私は神奈川県大和市の職員だったので、いずれ国内の自治体でも取り組むことになると思いましたが、職員として働いている実感として、国連の決議などは、自分たちとは縁遠い世界。ある日急に「SDGsに取り組んでくれ」という指示があっても、現場の職員は何から手をつければいいのか、悩む時が必ず来ると思っていました。

私自身は、学生だった時にMDGs（ミレニアム開発目標）に関心を持ち、研究テーマにしていました。大学卒業後、NPOなどを経て大和市の職員になったのですが、大学やNPO時代の友人・知人には国際協力のNPOやNGOで働いている人もいて、SDGsに関しても、比較的早く情報を得ていました。そこで、SDGsに自治体が取り組むことになるとすれば、グローバルなSDGsとローカルな現場をつなぐ、翻訳するような作業ができる人間が必要だろうと感じました。そこで、自分がその役割を担えるのではないかと思ったのです。まずはSDGsについて学ぶために自治体を退職して渡米、クレアモント大学院大学がニューヨークに設置したクレアモント評価センターの研究生として留学すると共に、国連本部の日本政府代表部でインターンとして働き、実践的にSDGsの研究を行いました。

SDGsにおける自治体の役割

SDGsには「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」といった17のゴールがありますが、これらの目標はすべて、自治体が取り組むべき責務と読み替えることができます。逆に言えば、これらは自治体がこれまでにも行ってきたことであり、すべてSDGsにつながっている。ということは、SDGsという枠組みで自治体の取り組みを整理すれば、持続可能性という観点から、改めてこれまでの活動や成果を再評価することもできます。自治体は、住民の生活の質を向上させていくために、すべての地域課題を俯瞰的に見て、一つひとつ確実に解決しながら社会を支えるのが仕事です。つまり17のゴールのどの要素も欠かすことはできない。SDGsというと身構えてしまうかもしれませんが、じつは身近な目標に置き換えて取り組むこともできるわけです。

それなら、従来のままでいいかというと、そうとも言えません。よく言われるように、「縦割り」「サイロ化」と呼ばれるような、各分野で独立して考えるというアプローチが自治体の特徴でもある。そこに「横串を刺せ」ということは常々言われてきましたが、それがなかなかできなかった。なぜできなかったのか。私は、SDGsのような分野横断的な共通の目標がなかったからだと思います。

確かに今まで自治体では、たとえば「みんなが笑顔でキラキラできるまち」「みんなが安心して安全に暮らせるまち」など、キャッチフレーズのような目標をつくってはいました。確かに大切なことだと思います。ですが、これをいざ具体的な取り組みに落とし込もうとすると、あまりに抽象的でわかりにくく、もう少し解像度を上げなければ、実際の業務には落とし込めません。この点で、SDGsはちょうどいい塩梅だと思っています。「貧困をなくそう」という少し抽象度の高い言葉を、具体的なターゲットとその進捗を測る指標が設定されていることで、具体的な政策立案につなげることができます。そして、SDGsの各目標は相互に関連し合っていますから、目標を達成するために、特定の分野やアクターだけでなく、多方面からアプローチする必要が

高木超

たかぎ・こすも―1986年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教。国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット リサーチ・アソシエイト。NPO等を経て、2012年から神奈川県大和市役所の職員として住民協働等を担当。2017年9月に退職後、米国での在外研究を経て2019年4月から現職（国連大学は2019年9月着任）。鎌倉市SDGs推進アドバイザー、亀岡市SDGsアドバイザー、能登SDGsラボ連携研究員等も務める。著書に『SDGs×自治体 実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法』（学芸出版社、2020）『まちの未来を描く！自治体のSDGs』（学陽書房、2020）。

あることをわかりやすく示していると思います。

さらに、目標設定の前提にある社会課題を共有できるということもSDGsのポイントです。縦割り行政と揶揄されますが、それぞれの部署では担当ごとに、環境保護に取り組みたい、車椅子でも過ごしやすい町をつくりたいなど、それぞれの課題と解決に向けた思いをもって仕事をしています。しかし、残念ながらこれらを分野別で考えれば、バラバラの方向を向いてしまいます。そこで、SDGsという共通の枠組みで検討することにより、関係者がそれぞれ抱えている課題を共有できます。そのうえで、それぞれの目標を達成するにはどうしたらいいのか検討する。このように未来の理想像から逆算して考える、つまりバックキャスティングで考えるということもSDGsの重要な特徴です。こうした考え方を取り入れ、自分の仕事を問い直す。その良いきっかけになると思います。

SDGsを共通言語に

2018年から、内閣府のもと「SDGs未来都市」という制度がスタートしています。これは政府が公募を行い、SDGs達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体を選定するというもの。毎年30前後の都市が「SDGs未来都市」に選定され、このなかからとくに先導的な取り組みを行う10都市が「自治体SDGsモデル事業」に選定されています。「自治体SDGsモデル事業」の選定都市に期待されるのは、SDGsの理念に沿った統合的な取り組みを提案し、経済・社会・環境という三側面に対する新たな価値創出により持続可能な社会を構築すること。多様なステークホルダーとの連携を通じて、地域内での自律的な好循環が見込める事業であることも求められています。

2020年度までに93都市（94自治体）が「SDGs未来都市」に指定されていますが、いずれにしても、初年度に選定されてもまだ3年。各自治体の取り組みが劇的に変わったという段階ではないと思います。

2018年に「SDGs未来都市」並びに「自治体SDGsモデル事業」に選定された北海道の下川町は、2017年に「ジャパンSDGsアワード」という政府による表彰制度の第1回目に最高位のSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞しており、これをきっかけに他のアクターとのつながりを得て、新たな活動を展開しています。その一つが、同年のジャパンSDGsアワードで特別賞を受賞した吉本興業とのつながりです。2018年に両者はSDGs推進包括連携協定を結び「プロジェクト下川町株式会社」を設立、吉本興業のエンターテインメント力を得て、地域の魅力を発信しながら、地域創生の新たな試みを展開しています。町民が吉本新喜劇と一緒に「しもかわ森喜劇」を結成し、オリジナル脚本による公演を行っており、現在は、吉本興業が下川町を舞台に撮影した劇場用映画「リスタート」を通じて、下川町の魅力を発信するなど地域活性化を目的にした取り組みを進めています。

ちなみに「森喜劇」としているのは、下川町の主要産業が林業であり、以前から、4700haにも及ぶ広大な町有林を活用した森林バイオマスを主としたエネルギー自給の取り組みなどを展開してきたことに関連しています。

ただし下川町はSDGsだからと言って急に賞を受賞したり、未来都市に選定されたりしたわけではありません。下川町は人口3200人弱の小さな自治体ですが、かつては林業を中心に、金や銅を産出する鉱業の町として発展してきました。ですがそれらの産業の衰退と人口の高齢化や減少が町の大きな課題に。そこで1998年には「経済・社会・環境の調和した持続可能な地域づくり」を掲げた「下川産業クラスター研究会」を市民有志で発足するなど、すでに20年以上前から、現在のSDGsにつながり得る活動を展開していました。こうした背景があり、改めてSDGsをまちづくりのツールとして活用し始めたのです。吉本興業との連携もその一つですが、これもSDGsという共通言語があることで成立し得た事業だといえるのではないでしょうか。

このことは、下川町に限らず、自治体にとってはとても大きな可能性だと思います。共通言語であるSDGsがあることで、これまでは縁のなかった東京の大企業と地方の自治体が何か新しいことに一緒に取り組むことができる。企業にとっても、CSV（Creating Shared Value）の観点で連携することで、新たな価値を見出すこともできますし、メリットは少なくないはずです。

SDGsは問いである

ただし、これは下川町の事例であり、どの自治体でも同じように取り組めば良いというわけではありません。自分たちの地域特性を理解することが大切です。そのうえで、たとえば、自治体はSDGsの17のゴールだけではフォローしきれない自分たちの地域の課題を18番目のゴールとして掲げてもいい。そうすることでグローバルな目標であるSDGsが自分たちの町や暮らしにとって、より身近に感じられるものになるかもしれません。

私は「SDGsは問いである」と考えています。つまりSDGsが掲げる「貧困をなくそう」のような17の目標を2030年までに達成するために、自分にできることは何か、それは国や地域の実情を踏まえて、それぞれが考える必要がある。もしそれが、「隣の自治体でこうやっているから、ウチでも同じようにやればいいんだ」ということになったら、そこに問いはなく、単に手段を目的化してしまっただけです。

同じ意味で「SDGsは絶対に正しい」と考えることも賛成できません。なぜなら、LGBTQ（性的少数者）の権利のように、SDGsで言及されていない課題もあります。これらのことを忘れて、SDGsに示されていることだけをやっていればいいんだというのでは不十分です。SDGsは、みんなで持続可能な社会とは何か、それをもう一度考え直すきっかけです。開発途上国からの貿易を増やすために従来の方法では環境に負荷がかかる、それならどうすればいいのか。SDGsをきっかけに、多くの人がそういった社会課題について真剣に考えるようになれば、まったく新しい解決策を見つけ出すことができるかもしれない。そんな人間の可能性への期待も、SDGsには含まれていると思います。

INTREVIEW——⑤

人間の集合としての都市、その未来への期待

武田重昭 大阪府立大学大学院生命環境科学研究科准教授

構成：**村田保子**

全体につながっている意識「プランニングマインド」

『小さな空間から都市をプランニングする』（学芸出版社、2019）という編著書で、都市にある小さな空間が、私たちの暮らしに豊かさをもたらす事例を紹介しました。この本の前提として、欧米や日本では、エリアマネジメント、プレイスメイキング、タクティカル・アーバニズムなどの試みから、自分たちの身の周りの小さな空間について、自分たちの責任でマネジメントして持続させていくことが、一部の空間では上手く行き始めていると感じていたことがあります。しかし、その空間を一歩外に出たら持続的でないとすれば、都市的な豊かさが生じているとはいえません。小さな空間でできた持続的な

試みを、いかに都市に波及させ、都市のプランニングにつなげられるかが重要で、そのきっかけとして身の周りの小さな空間から始めることが有効だと考えています。また、小さな空間で閉じてしまわずに、常にオープンであることもとても大切です。

SDGsについても、すべての人やあらゆる場所を目標としているものが多いのですが、いきなり包括的に目標を達成することは難しい。全体のマスタープランを描き、その通りにパーツを当てはめていく手法には限界を感じます。まずは小さな人々の集まりや小さな空間から始めて、すべての人、あらゆる場所へとつなげていく試みが必要だと思います。

しかし、SDGsも都市計画も、全体の包括的な目標像の共有がなければ、上手くいかないとも感じています。本のなかでは「プランニングマインド」と呼びましたが、全体につながっている意識をもちながら、手の届く距離や自分ができる範囲の行動を起こしていくことが求められるのではないでしょうか。「プランニングする」という言い方には、プランそのものに加え、途中のプロセスが必要だという思いも込めています。主体として働きかける一人ひとりの営みや、長期的な視野と視点をもちながら、身の周りの部分的な取り組みを重ね、全体へと展開し続けることが、持続可能性には必要なのだと思います。

武田重昭
たけだ・しげあき―大阪府立大学大学院生命環境科学研究科准教授。1975年神戸市生まれ。UR都市機構にて屋外空間の計画・設計や都市再生における景観・環境施策のプロデュースに携わった後、兵庫県立人と自然の博物館にて生涯学習プログラムの企画運営などを実践。博士（緑地環境科学）。技術士建設部門（都市及び地方計画）。登録ランドスケープアーキテクト。共著書に『小さな空間から都市をプランニングする』（学芸出版社、2019）『パブリックライフ学入門』（鹿島出版会、2016）など。

時間の連続性を意識した極相型と里山型の持続可能性

都市計画の課題として、首長の任期が成果を生み出す単位になってしまい、右往左往してしまうことがあります。都市計画は本来50～100年の単位で考え、街を良くしていくような取り組みが必要ですが、現在はそういった視座がほとんど失われていると思います。ゆっくりと時間をかけないとつくれないものの価値が、損なわれてしまっているのです。

SDGsも達成するのに時間がかかることかもしれないし、達成した瞬間に終わるものはなく、その先も持続可能であることが問われなければいけません。地球規模での環境の連続性は意識されていますが、時間の連続性が意識されていないと感じます。

まったく同じ状態をキープすることが持続可能な状態とは考えられないため、そのプロセスは時代ごとにバランスも変わるはずです。臨機応変に新しい世代を生み続け、更新し続けていくシステムが持続可能といえます。自然環境に置き換えて考えてみると、森林に極相林という状態があります。それぞれの地域で、人の手を加えずに時間を置いた時、植生が移り変わって最終的に到達する状態。明治神宮の森林は、極相林を目指して初期設計がされており、100年かけて極相林に近い状態になっています。もう一つは里山型の持続可能性があります。柴刈りや落ち葉拾いなど、絶えず人の手が加えられることで維持される林相です。こちらは人間が自然の状態を見ながら、さじ加減をして手をかけ続けることで保たれます。もともと地球環境には両方の林相があり、どちらも必要なもの。都市も同じように、その時々でバランスを見ながら、上手く組み合わせて都市をつくり変えていくことが求められていると思います。

どちらにしても、今後も現在の状態がキープされるわけではなく、常に新しい芽を生むための新陳代謝が繰り返される環境が担保されているから、持続可能であるといえます。極相林であれば、たとえば雷によって大木が倒れたとしても、そこから新しい芽が出て、森が更新され続けていく。それも持続可能性の一つの形です。つまり極相を構成する樹木は、その時々で変わっていくのです。

都市の持続可能性の根幹は、都市の未来への希望がつくる

東京や大阪などの大都市と地方都市では、地方都市のほうが人と都市との距離感が近く、一人ひとりが切実に都市の課題を考えざるを得ない状況でもあると思います。小さな空間から都市をプランニングする際にも、地方都市のほうが取り組みやすくなっている面はあるかもしれません。予算や人材的な厳しさがあったとしても、自分のアクションに対するリアクションがわかるとか、自分の守備範囲がわかるといったメリットもあるでしょう。東京で活躍していた人たちが、地元に帰ってまちづくりに参加することも増えてきてきます。

『小さな空間から都市をプランニングする』で紹介した事例のなかから一つ挙げると、「仏生山まちぐるみ旅館」のケーススタディは、持続性を意識した都市のプランニングが展開できているプロジェクトだと思います。「仏生山温泉」は、建築家の岡昇平さんが、香川県高松市で運営している日帰り温泉です。岡さんが東京からご実家に戻られて、自分の身の周りの環境を良いものにしたいと、街全体を一つの旅館のように見立てることを提唱されています。岡さんの提唱により、徐々に「仏生山温泉」の周辺が変化し、古い建物を改修したおしゃれなカフェ、レストラン、雑貨店、ギャラリーなどがオープンしており、街に変化が出てきています。岡さんは「周辺の環境が良くなっていくといいと思っているけれど、暮らす街は消費するためだけの場所ではないから、ブームのように盛り上がりたいわけではない」と言っているのですが、その視点こそが持続可能性だと思います。都市が持続可能であるために大切なのは、ブームになってたくさんの旅行者を外から呼び寄せたり、一時的に地域経済が活性したりすることだけではありません。そこに住む人や働く人の意識が変わり、主体として街に参加するようになり、今日より明日が少しだけ良くなるというベクトルを、かかわる人が共有できることが求められます。そういった人たちが増えていくことで、街の雰囲気や住んでいる人の気分が変わり、自分の街の将来への信頼や希望が生まれ、そこで暮らし続けたい、働き続けたいという思いと共に、都市の持続可能性は高まっていくのではないでしょうか。「仏生山まちぐるみ旅館」は、その街に対する姿勢を大切にしながらとてもきめ細やかに展開されていると感じます。

都市概念の拡張を含めた持続可能性が問われている

都市空間には、存在効果、利用効果、媒介効果という三つの効果があると考えています。存在効果は、防災や環境保全などの観点から、都市に空間が存在することによって得られる基盤的効果。利用効果は、休息や遊びなどの日常的な利用、学習や医療などの目的をもった利用など、人々が都市空間を多様な目的で使いこなすことで価値が高まる効果です。媒介効果は、都市空間の効果が空間の内だけにとどまらず外でも発揮され、人々の心理に働きかけ、地域経済や人々の暮らしが豊かになっていく波及効果を含めたものを言います。

ビフォーコロナの都市空間は利用過多だった側面があり、過剰に過密に利用されることや経済効果を上げることが優先されてきました。しかし、コロナ禍以降、都市空間は人を集めるだけではなく、そこで過ごす人々の利用効果の質を上げていくことが求められていると思います。公園などの屋外空間で、一定の距離を保ちつつ、他者への配慮をしながら、思い思いに過ごす人々を眺めることは、私の自粛生活における一つの楽しみとなりました。人々の連帯感や間接的なかかわりを感じながら、他者の自由なふるまいから都市への信頼を感じることができ、ビフォーコロナとは異なるフェーズの利用効果が生まれていることを感じます。

東日本大震災や今回のコロナ禍は、都市への考え方が更新されていくきっかけになっていると思います。カタストロフィーが起こるごとに、私たちのコミュニティや文化は強くなっていく側面があり、そういったことまで含めて持続可能性であるとすれば、物理的な都市の状態だけでなく、都市概念の拡張まで含めた都市の持続可能性が問

われているといえます。他者との交流は都市の本質的な魅力の一つであり、その価値は今後も変わらず、むしろ高まっていくでしょう。ハード面としての都市だけではなく、人々の交流や文化が生まれる根源を都市的なものだと捉えていくと共に、交流の概念の変化や時間軸を伴う蓄積のあり方など、その価値をいかにつなぎとめていくかが、今後の都市計画において大切になっていくだろうと考えています。さらに、コロナの問題を極論すると、人間の都市的な活動が自然環境に圧力をかけたことによって生じたともいえるでしょう。今こそ、SDGsが掲げる本質的な意味での持続可能な地球環境を考える時期にきていると思います。

INTREVIEW——⑥

SDGsと資本主義の未来

大澤真幸 社会学者

構成:杉山衛

現状を「受け容れる」ことから始まるSDGs

SDGsには17の目標が掲げられていますが、世界は極めて複雑に絡み合っていますから、それぞれ独立した目標ではなく、相互に重なりつつ、時にはトレードオフになったりもして、完全な達成は非常に難しいものになっています。ただその前提として、人間がこれまでどおりの社会を営んでいくと世界はもう崩壊に向かうしかない、としっかり認識することは絶対に必要だと思います。

僕は10年ほど前に書いた『不可能性の時代』(岩波新書、2008)で、日本の文化的な変化を念頭に置きながら、時代を三つに分けて考えました。戦後から70年代の、理想や目標がはっきりと見えていた「理想の時代」、ディズニーランドに象徴されるようなバーチャルリアリティが台頭してくる「虚構の時代」を経て、20世紀末のオウム真理教事件以降の世界を、僕は「不可能性の時代」と呼んだわけです。

それは、社会的理想や個人的理想をもてない時代です。理想が虚構に変わってしまった現実を受け容れざるを得なくて、現実はこれ以上良くならないと諦めてしまう段階です。しかしそれから25年経った今、状況は一段と複雑になっています。良くすることは無理でも、何とかなっているこの日常を生き続けるしかないと考えていたその日常が、今や不可能な、破綻の道だと突きつけられ始めている。理想が不可能なだけではなく、現実そのものが不可能な時代に入りつつある。

こうした状況に対して掲げられたSDGsも、ですから微妙に揺れている。一方で、この日常は死守したいと「持続可能性」を掲げるわけですが、他方、この日常は地球環境に相当ネガティブに働いてしまい、決してきれいに均衡しない。SDGsの項目の一つひとつの意味や誠実さは疑いようがないのですが、これを人類の目標であると考えると、やはり、このままで何とかならないかという気持ちと、でもこのままじゃ本当にダメかもしれないという二つの気持ち、私たちの心構えの曖昧さが見えてきてしまう。

アメリカの精神科医のキューブラー＝ロスが書いた『死ぬ瞬間 死とその過程について』(中公文庫、2020)という本では、死を宣告された人の反応が五つのステップで分析されています。まず最初は、そんなはずはないという「否認」です。否認できないとわかると、次に「怒り」がくる。なぜ俺ばかりがこんな目に遭うのか、と。三番目は「取引」で、これは含蓄が深い、重要なプロセスです。つまり、せめて子どもが大学にいくまでは……、というように運命と取引を始める。それすら難しくなると「絶望」の段階がくる。

重要なのはその後の最後の段階です。普通に考えると絶望して終わりですが、うまくすると死という運命を「受け容れる」ことができる。ただ受け容れるのではなく、死に対してものすごく前向きになって、死ぬための準備を始める。終わりに対して、非常に前向きになれる段階がくるわけです。

僕にはSDGsが、典型的な「取引」の段階のように見えます。肉食を減らせば、まだなんとか持続できませんかね……、というような。でも僕は、人類全体が五番目の「受け容れる」段階に至らなければ、本当に根元的で大きな転換は期待できないのではないかと考えています。

未来の他者にとって「善きサマリア人」であること

今年で3.11、東日本大震災から10年が経ちましたが、2019年に放映されたFNSのドキュメンタリー番組「福島県双葉町～原発と生きるということ」を見て、改めて非常に心が痛みました。というのも、原発事故が起きた双葉町の元町長は、誘致当時は原発反対派のリーダーだったのに、町長に就任した後に、町の財政を支えるための苦渋の決断として、原発の増設を陳情せざるを得なかった。企業の工場も誘致できないような地域で、来てくれるのは原発くらいだったわけですが、何かを誘致して繁栄するという未来図は、決して希望ではなかった。その繁栄の不可能性を、ちゃんと認識するべきだった。

これは、今の地球全体に当てはまる話です。そこで「NO」と決断することは非常に難しいことです。しかし中途半端な取引をしていると、福島原発と同じことが起こることは確実です。みなさんは「今の世の中には希望がない」と言いますが、今足りないのはむしろ絶望です。中途半端に残った希望で勝負しないで、一度ちゃんと絶望する。希望はそこから生まれるのだと思います。

その時、何が人のインセンティブになり得るかというと、それは利益でも成長でもなく、広い意味での「自由」だと思います。20世紀の東西冷戦で私たちが学んだことは自由の優越性でした。平等のために自由を抑圧する社会主義的な思想ではダメだった。けれどもSDGsは、同じように自由を抑圧して、持続可能な社会をつくろうとしています。それがSDGsの最大の課題です。問題は成長とSDGsの両立ではなく、SDGsと私たちの自由の両立なんですね。そしてそれは原理的には可能である、というのが今の僕の感覚です。

もっともよく言われる自由の定義は、「他人に危害を加えない限り何をしてもいい」という自由です。他人は自由にとって障害や脅威であって、だからお互いに我慢し合いましょう、ということですが、本当にそうでしょうか。他人がいなかったら僕らは「自由」でしょうか？　Friend(友)とFree(自由)は語源が同じだという説があって、それは「友がいなければ自由には意味がない」という感覚だと思います。僕らの自由に意味があるのは、他人がいてこそなんだ、と。

僕は、新約聖書にある「善きサマリア人」の話を思い浮かべます。強盗に遭って身ぐるみをはがされた旅人を見て、裕福で身分の高い祭司やレビ人は避けて通ったけれど、貧困で抑圧されていたサマリア人はこれを助け、金まで与えた。イエスはその話をして、「汝の隣人を愛せよ」の「隣人とは誰か」と問うわけです。襲われた旅人を助けなければ、そのサマリア人の旅は予定通り進み、余計な金も使わずに済んだでしょう。でも彼は助けた。助けずにはいられなかった。でもそのことで彼の自由が阻害されたわけではなくて、む

大澤真幸 photo:新井卓

おおさわ・まさち―1958年長野県松本市生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得満期退学。社会学博士。千葉大学文学部助教授、京都大学大学院人間・環境学研究科教授を歴任。現在、月刊個人思想誌『大澤真幸 THINKING「O」』刊行中、「群像」誌上で評論「〈世界史〉の哲学」を連載中。

しろ彼の自由は襲われた旅人と共にある、と、僕はそんなふうに考えるんですね。

SDGsも同じです。強盗に襲われた人とは、SDGsでは、まだ生まれていない将来世代、僕の言う「未来の他者」でもあるでしょう。彼らにとって「善きサマリア人」であることは、自由に自分のやりたい衝動に従って行動することと、それが結果的に地球を救うことに矛盾が生じないありようだと思います。未来の他者だけではありません。今現実の地球でも格差の問題があり、貧困にあえぎ、健康な生活ができない、教育が受けられない「襲われた人」はたくさんいます。この目の前の人たちのために何もできないなら、ましてや未来の他者へは、何もできないでしょう。その意味でも、SDGsの17のゴールのなかでは、格差問題の解決に向けて動き始めることがもっとも重要だと、僕は考えています。

SDGsと共に変える新しい資本主義へ

善きサマリア人以外の人は、襲われた人を助けなかった。大半の人はそのように、自分のことしか考えない。しかし逆もまた真実で、襲われているその人やその状況を直視できれば、ものすごく超人的な善人でなくても、誰もが「なんとかしなきゃ！」と思う。ですからSDGsでも現状の、ひどいことになりつつある地球の姿をどれくらいちゃんと直視できるか、というところから始まっていくと思います。

そう考えると今の日本は呑気すぎますね。ドナルド・トランプが大統領だったアメリカが環境問題にひどく消極的で、日本はそれに追従してきてしまった。ある意味でヨーロッパの近代資本主義の最先端を走ってきたアメリカでは、一部のエリート層が世界中で搾取を続けてきました。それはある時期に地球規模に達すると共に、今では自国内の格差と搾取となって逆輸入されつつあります。つまり格差は、今では先進国と途上国だけではなく、それぞれの国のなかの問題としてもある。そのことに目をつぶっている限りは、環境問題にも対応できない、ということですね。

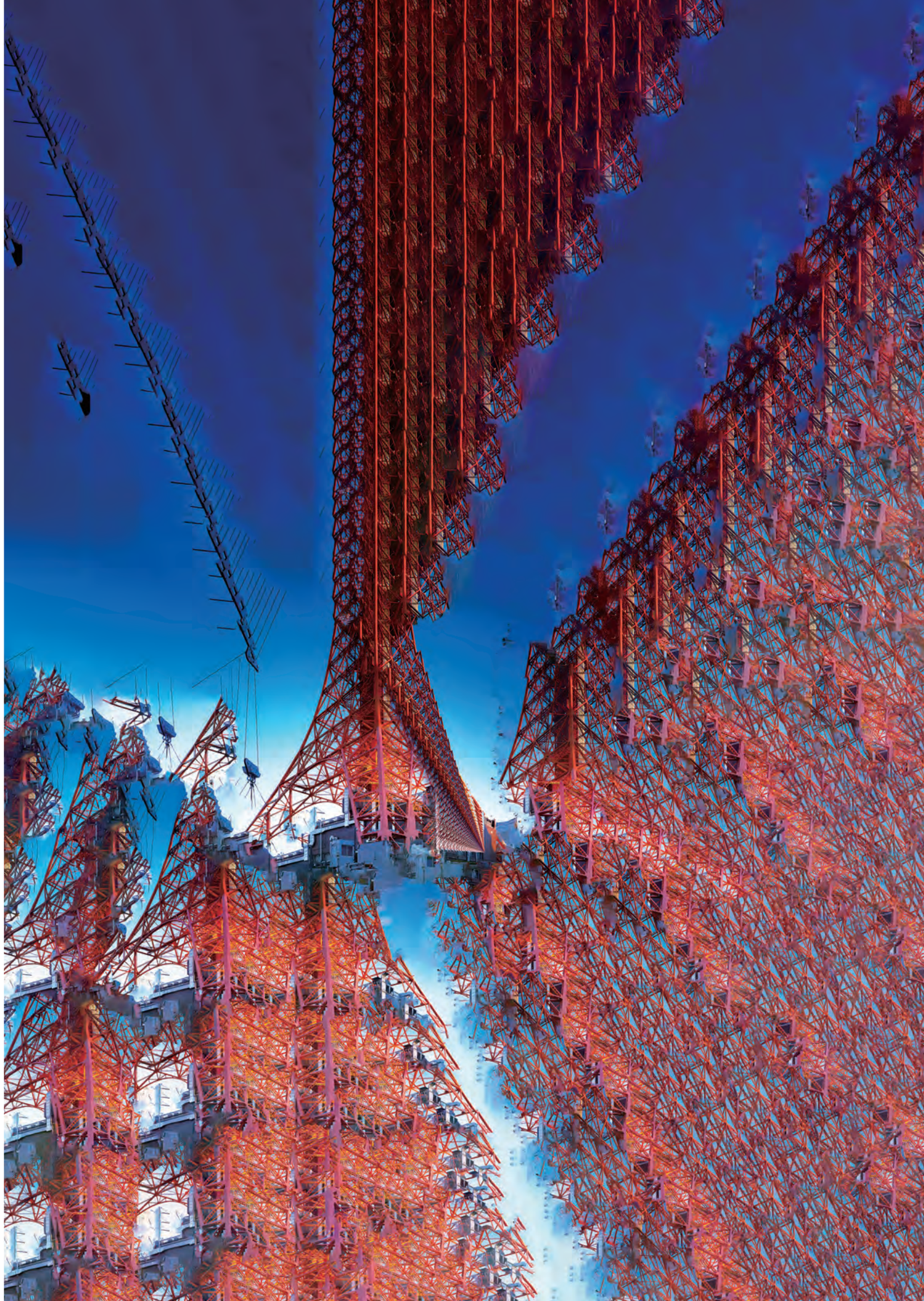
やはり資本主義のかたちを変えていく必要はあるでしょう。先ほども言ったように、大切なのは資本主義の持続ではなく自由の獲得なのですから……。確かに、今のところ僕らが知っているもっとも自由な経済システムは資本主義です。しかし資本主義はどこかで必ず利潤をあげなければいけませんから、そこに必ず「搾取」が起こる。搾取は資本主義の構造的な問題ですが、これを搾取のないシステムに変えられるかどうかが課題です。しかしそこをショートカットで拙速につないでしまうと、僕らの生活が破壊されかねない。もう残された時間も少ないなかで、ある程度時間をかけながら変えていくしかない。

そのヒントの一つとして、マルクスは『資本論』で「傾向的法則」という言葉を使っています。そもそも不確定な傾斜を示す「傾向」と、必ずそうなる「法則」は矛盾する概念ですが、資本主義は労働者と資本家の関係で成り立っている以上、100%こうであるとは言えないところがある。階級闘争などを通して、あっちが勝ったりこっちが勝ったりしながら、とりあえずはこの資本主義のなかで取引や闘いを続けていく。そのうちには、新しい傾向的法則が見出されるかもしれない、ということではないかと思います。

今回のコロナ禍では持続化給付金が出されるなど、資本主義にも少し妥協が見られました。さらに資本主義の原理にはない「ベーシックインカム」の導入も、真剣に議論され始めています。こうした試行錯誤を繰り返していけば、少しずつ資本主義を変容させながら、僕らの自由も獲得できる新しい世界のシステムが見えてくるかもしれないし、その先には、僕の言う「世界共和国」へと向う道も開けるかもしれない。

というのもSDGsの各項目は、ほとんどの国が国益を重視すればするほど問題が深刻化し、人類滅亡へのカウントダウンを早めてしまう。新型コロナウイルスのような感染症の問題もそうですね。今開発されているワクチンも開発国で抱え込んでしまわないで、公共財として世界に分配すれば、そこだけでも国家主権を相対化したことになるのではないでしょうか。

よく考えてみると、資本主義は借金をしながら、その債務を未来永劫にわたって返済し続けるという、極めて未来志向なシステムでもあるわけです。未来を前提としないと、資本主義自体が成り立たない。そうした資本主義の未来志向と、未来の他者にとっての善きサマリア人を目指すSDGsの理想をうまくつなぐことができれば、僕たちは絶望を受け容れた次の段階へと、歩みを進められるかもしれません。



Let's Greening! 緑のまちづくり

一般財団法人第一生命財団と公益財団法人都市緑化機構が共催する「緑の環境プラン大賞」は、生活の質の向上、コミュニティの醸成などに役立つ、緑豊かな都市環境の形成を目指す緑化プランに対し、助成を行う事業だ。2019年度には「シンボル・ガーデン部門」「ポケット・ガーデン部門」の2部門に対し、国土交通大臣賞2件、緑化大賞2件、コミュニティ大賞9件に加え、特別企画として「おもてなしの庭」大賞1件が選出された。今回は、「ポケット・ガーデン部門」で国土交通大臣賞に選出された緑化プランを訪ね、整備の状況について伺った。

取材・文:斎藤夕子 photo:坂本政十賜

地域の文化遺産の庭園を活用した交流と体験の広場

特定非営利活動法人“矢中の杜”の守り人

つくば駅から北へ、クルマで20分ほど。江戸時代、筑波山神社の門前町として栄えた北条の町に入る。旧呉服店の大店や、重厚な土蔵造りの商家が点在する北条商店街の一角に「矢中の杜」と称する邸宅がある。1938年から1953年にかけて、北条出身の実業家であり、建材研究家でもあった矢中龍次郎によって建てられた近代和風建築だ。かつて地域の人々から「矢中御殿」と呼び親しまれていた邸宅だが、家主が亡くなった後、保存活動がスタートする2010年頃までのおよそ40年間、空き家のまま存在していた。

●邸宅の北に広がる「奥庭」

自然と親しみ、楽しむ場としての「奥庭」

深く奥行きある敷地の面積は約770坪。邸宅は、木造平屋建ての本館と、渡り廊下でつながる2階建ての別館（1階はRC造、2階は木造）からなり、緑豊かな庭園に包まれている。別館の先には「奥庭」があり、さらにその先の筑波山を借景とする雄大な景色が広がる。

「奥庭には作業小屋もあり、かつては専属の庭師さんが常駐して五葉松の鉢を育てるなど、作業スペースにしていたようです。それが空き家だった間に木々や雑草が茂り、2012年には竜巻被害も受け、石塀も崩れて荒れ放題でした」

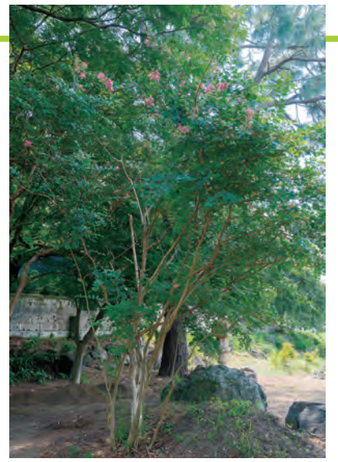
そう教えてくれるのは、「矢中の杜」の管理運営を担う特定非営利活動法人「“矢中の杜”の守り人」事務局長の中村泰子さんだ。

●敷地北の道に面して数種類のツツジを植栽。春には、道沿いに続くサクラ並木も借景に

●竜巻被害により倒壊した大谷石の外壁は、土留を兼ねて横詰みに。敷地内外の見通しがよくなった

今回、助成対象となったのはこの奥庭で、取材に伺った2020年8月、作業小屋は解体され、雑草も刈られて、日差しを遮る緑陰が心地よい、広場のような空間が誕生していた。倒壊していた石塀は、敷地の境界に土留を兼ねて横積みされ、外からも奥庭の緑が見えるようになった。シンボルツリーとして残されたサルスベリ、新たに植栽されたツツジなどが程よく配され、シバザクラやヒメイワダレソウがグランドカバーとして育てられている。こうした庭の手入れは、NPO法人の会員でもある造園家を中心に、NPOメンバーによる部活動のような「庭倶楽部」で行っている。庭倶楽部の組織構成は緩やかで、近隣住民にも参加を呼びかけている。

「奥庭は今後、地域の子どもたちを中心に自然環境を学び、体験できる場としても活用していく予定です。本来はこの春からイベントやワークショップを開催していくつもりだったのですが、新型コロナウイルスの関係でなかなか思うように実施できていないんです」



左●既存樹木のサルスベリはシンボルツリーとして残した
下●この日もメンバーが集まり、庭の手入れを行っていた

●木造平屋の居住棟と2階建（1階はRC造、2階は木造）の迎賓棟（奥）。中庭は滝を有する回遊式庭園となっていた

それでも取材後の9月には、土を突き固めてつくる「版築（はんちく）ベンチ」制作のワークショップを開催、奥庭を訪れる人が腰をかけ、寛げる場を誕生させた。さらに10月には、現代美術家の作品を展示する「矢中の杜展覧会」を開催。邸宅内や庭園、奥庭にも作品が展示され、コロナ禍ながら、多くの来場者を得たという。

自然循環による換気に守られた文化遺産

2011年に国の登録文化財に指定された「矢中の杜」の保存活動は、2008年に所有者が変わったことを契機にスタートした。現在のオーナーは当初より、この場を広くみんなで楽しめるようにしたいと考え、当時、町おこしの調査に入っていた筑波大学大学院生らの協力を得て検討を始めたという。

「その時の学生が、現在NPOの理事長を務める井上（美菜子）です。井上は現在産休中ですが、初めて邸宅に入った時、一目で気に入ってしまったそうです」

そうして2010年6月にNPOが発足、以来、オーナー共々、保存活用に取り組んでいる。

邸宅内を見学させてもらえば、建材研究家でもあった施主が、知識と技術を注ぎ込み、丁寧につくった家であることは、素人目にもすぐにわかる。建築士でもある中村さんは、邸宅の魅力が、今なお色褪せていない最大の理由は「徹底した換気機能」にあると言う。

「邸宅内の各所に自然循環による換気がなされる工夫が施されています。このため、長年空き家だったとは思えないほど、建材や建具、家具調度も、あまり痛んでいませんでした」

「矢中の杜」では毎週土曜日と第2、4日曜日の午後に邸宅を公開、ガイドツアーを実施している。今回は奥庭の整備に関する紹介となったが、邸宅内については、ぜひ実際に足を運び、その魅力的な空間を体験してみて欲しい。

●特定非営利活動法人“矢中の杜”の守り人のメンバー。前列左端が中村さん

連載 第22回

子どもたちの「笑顔」に会いに行く

2020年度で第8回を数える、一般財団法人第一生命財団による「待機児童対策・保育所等助成事業」。全国の開園間もない保育園および認定こども園から、157件の応募を受け、厳正なる選考の結果、39件の助成を決定した。今回はこのなかから、園庭での子どもたちの遊びと、異年齢間の交流を支援する設備を充実させた、兵庫県の幼保連携型認定こども園をたずねた。

取材・文:**斎藤夕子** photo:**坂本政十賜**

兵庫県西宮市 一麦(いちばく)保育園

思いやりの心を育む園庭づくり

1995年の阪神淡路大震災後の区画整理により、一気に宅地化が進んだという閑静な住宅街の一角、十字架を掲げる西宮一麦(いちばく)教会と同敷地内に一麦保育園がある。幼保連携型認定こども園として認可されたのは2019年4月。ただ保育園としての歴史はおよそ90年に及ぶ。キリスト教社会運動家として国内外に知られる賀川豊彦を創設者とするイエス団により、この地に保育園が設立されたのは1932年。以来、地域に根ざした児童福祉施設として活動を継続してきた。ちなみに「一麦」とは、加川豊彦の著書『一粒の麦』にちなんだ名称であり、その大もとは聖書の言葉に由来している。

異年齢間の交流を支える

「じつは私もこの保育園の卒園生なんです」と言うのは梅村新(あらた)園長だ。「当時は、保育園の周りには田畑が広がり、近くの神社には大きな木がたくさん繁っていました」。しかし現在、近くに公園はあるものの、子どもたちが豊かな自然のなかで、体力や感性を培えるような環境は少なくなってしまった。そこで、認定こども園として新たなスタートを切るにあたり、園舎・園庭の改修が行われた。平坦な運動場のようだった園庭には、中央にトンネル付きの築山を配して起伏をつけた。また既存の大イチョウを残しつつ、新たに樹木や草花を各所に植栽。子どもたちが自然の中でのびのびと遊び、草花に訪れる虫や鳥に触れ合いながら、創造力や感受性が育まれるような環境づくりを目指したという。

そんな園庭に、今回、助成を活用して導入したのは小さなログハウスと木製のテーブルとイスのセットだ。

●ミニログハウスとテーブルとイスのセットが導入された園庭

●園庭の中で、子どもたちは思い思いの遊びを繰り広げている

左●走り回って疲れたら、ベンチで一休み
上●小さいログハウスは女の子たちに大人気

●ごっこ遊びや内緒話の場に

「以前から既成の遊具は置いていませんが、子どもたちは鬼ごっこをして走り回ったり、三輪車に乗ったりと、園庭を存分に使って元気に遊んでいます。また築山は、年齢の小さい子どもたちにとっては斜面が少し急ですが、年長の子どもたちが駆け上ったりする様子を見て憧れたり、チャレンジしたいという意欲をもったりしているようです。一方、屋外で自然を感じながら、座って静かに遊んだり、小さな子どもたちがゆっくり遊べるような場もつくりたいと考えていました」

今回、ログハウスとテーブルセットを導入した理由を梅村園長はそう教えてくれる。そして、そんな狙いは導入した直後から実現したそうだ。

「じつは設置してからまだ2週間程度しか経っていないのですが、子どもたちには大好評です。ログハウスの中でごっこ遊びをしたり、テーブルに集まって、何か新しい遊びの相談をしたり。ログハウスやテーブルセットは、遊具と言うにはシンプルなものですが、新しい設備が入ったことが刺激となり、子どもたちの遊びの幅が広がっていることを実感しています」

●創立来、約90年の歴史をもつ一麦保育園

一麦保育園では、3～5歳児の縦割り保育を行うなど、異年齢間の交流からお互いを思いやる心を育むことに力を注いでいる。この点に関しても、ログハウスやベンチという、園庭の中に静かにたたずむことができる場が生まれたことで、異年齢間のコミュニケーションがより自然に行われるようになっているという。

自然の中で情操を養う

定員約180名という、大規模こども園である一麦保育園では、日頃から順番に園庭を使っており、この日は、午後から幼児クラス(3～5歳児)が園庭で遊ぶタイミングだった。園舎から出てきた子どもたちは、まずはいっせいに築山を目指して駆け出した。幼児クラスなだけあって、遊び方はなかなかダイナミックだ。斜面を駆け下りて転んでも、すぐに立ち上がり、何事もなかったように走り出していく。

しばらくすると、一団がテーブルに集まり、何やら作戦会議を始めたようだ。かくれんぼをしているグループもあるようで、テーブルの陰に縮こまっている子もいる。一方、ログハウスは園舎前に張り出したウッドデッキ上に設置されており、靴を脱いで上がることになっているのだが、そこにもいつしか、女の子同士の仲良しグループが集まっていた。覗き込むと「シー!」と言って笑い転げる。内緒話でもしていたらしい。

「自然の中で子どもたちの豊かな心を育てることは、当園の理念の一つ。子どもたちには園庭での遊びを通して、さまざまな体験をし、好奇心や探究心を育んで欲しいと期待しています」

改修後に植えられた園庭の木々が、さらに枝を大きく伸ばすようになると、園庭は里山のような雰囲気になるかもしれない。地域に根差した伝統ある保育園は、その豊かな環境と共に、今後ますます存在感を増していくに違いない。

●梅村新園長

噂の「駅前」探検

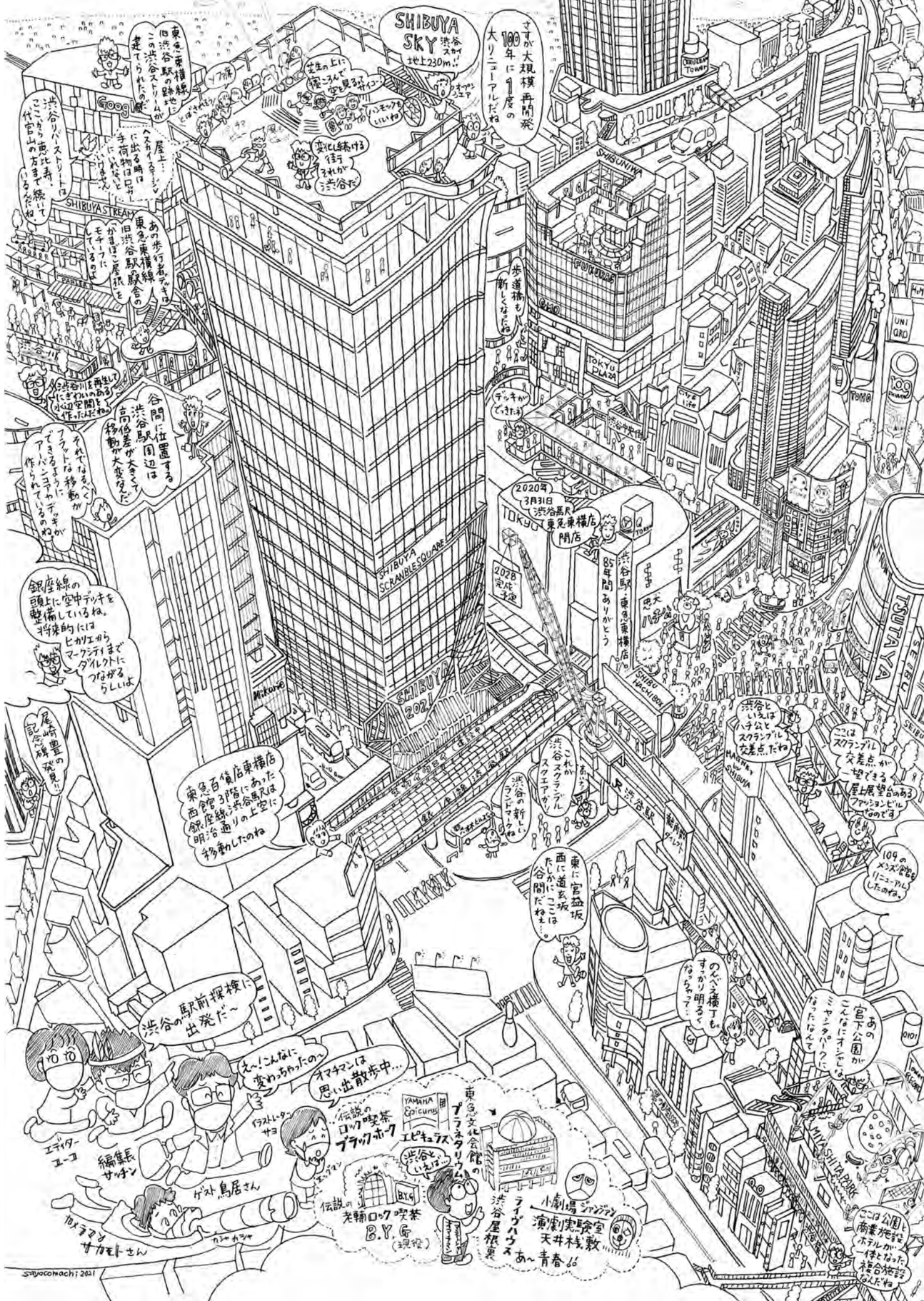
第9回渋谷駅

今尾恵介

いまお・けいすけ●1959年横浜市生まれ。フリーライター。旅行ガイドブック、地図・旅行関係の雑誌や地図・鉄道関係の書籍の執筆を精力的に手がける。（一財）日本地図センター客員研究員、（一財）地図情報センター評議員など。著書に『駅名学入門』（中央公論新社、2020）、『地図帳の深読み』（帝国書院、2019）、『地図で解明!東京の鉄道発達史』（JTBパブリッシング、2016）他多数。

渋谷駅からどこかへ行こうとすると、必ず坂を上ることになる。それは、渋谷駅が谷間にあるからだ。駅を中心にして、丘を上る尾根道、川に沿った谷道、その両者をつなぐ急な坂やゆるやかな坂。渋谷は、丘、谷、坂で構成された街なのだ。渋谷駅には、山手線、埼京線、湘南新宿ラインのJR線を始めとして、銀座線、半蔵門線、副都心線の東京メトロ各線、渋谷と横浜を結ぶ東横線、二子玉川を経由して神奈川を結ぶ田園都市線の東急電鉄2線、渋谷と吉祥寺を結ぶ京王井の頭線と4社9路線が乗り入れている。今、渋谷駅を中心に「100年に1度」の大規模再開発が進行中。「渋谷ヒカリエ」（2012年）を皮切りに、展望施設SHIBUYASKYが話題の「渋谷スクランブルスクエア」（現在東棟のみ完成）、旧東急東横線渋谷駅のホームや路線の跡地には「渋谷ストリーム」、空港リムジンバスの発着する複合施設「渋谷フクラス」、東京メトロ銀座線渋谷駅の移設、旧宮下公園を再整備したMIYASHITA PARKなど、2027年の完成をメドに今後も再開発は続くという。大変貌を遂げつつある渋谷駅周辺。さて、その未来予想図は……。

イラストマップ：小夜小町



畑と田んぼが広がる明るい谷を進み、汽車はまもなくスピードを落とし、がらんとした停車場に着いた。駅舎の方で駅名をのんびり連呼する声。左手の崖上には茶畑らしき濃い緑が見える。もうすぐお昼だし、ここで降りて昼餉がてら近くを逍遥しようかとも思ったが、懐中の『汽車汽船旅行案内』を確かめると、次の列車まで2時間半以上も待たねばならない。少し心残りだが途中下車はやめておこう。

発車の笛が鳴った。ゆっくり動き始めるとほどなく右手に水車小屋が近づき、その水路へつながる小川もいつの間にかすぐそこを流れている。蓮華の花でいっぱいの低い土手に区切られた左手の田んぼの緑もだいぶ濃くなってきた。

右へ緩くカーブすれば街道の踏切で、数人のお百姓さんと荷車を牽く馬が列車の過ぎるのを行儀良く待っている。右手へ上る坂道にはいくつもの店がある家並みが続いている。久しぶりで賑やかそうな町場の空気が漂う。その坂上には近頃「英和学院」という宣教師の建てた学校ができたそうだ。線路は少しずつ上り坂になっていて、これから内藤新宿のある台地へ向けて少しずつ高みを増していく……。

明治30（1897）年の2万分の1「迅速測図」で渋谷のあたりを眺めながら、記号を確かめつつ空想で車窓風景を描いてみた。町らしい家並みというのは宮益坂で、英和学院は今の青山学院である。新型コロナが蔓延する時期にもかかわらず雑踏が絶えないこの道も、その当時は単線の線路を越える踏切で、しかも自動車など皆無であった。山手線の「汽車」が2時間以上来なかったのは本当で、ここで参照した明治27（1894）年の時刻表によれば1日9往復。

山手線が開通したのは明治18（1885）年3月1日で、渋谷に停車場ができたのもこの時だ。両隣の駅は品川と新宿であった。その4年後の同22（1889）年には全国で市制と町村制が施行されている（香川県は翌23年）。近代自治制度を支える基礎自治体を作るためで、南豊島郡内の上渋谷・中渋谷・下渋谷の3村その他を合わせて渋谷村が誕生した。その他というのは東京府旧15区の中から地理的にはみ出した部分、すなわち渋谷宮益町（これ

が例の家並み)、麻布広尾町などの「町場」を削って渋谷村に付けた。当該地域の住民からは「どうか切り離さず東京市内にしてくれ」と嘆願が相次いだが、個別の事情を聞いていたらキリがないとしてエイヤッと切り捨てられた。その切られてしまった町の中には英和学院のあった青山南町七丁目も含まれており、現住所が渋谷区渋谷にもかかわらず旧地名の「青山学院」を名乗っている。

近代化が急激に進んだ日本の首都である東京市の発展はめざましく、山手線の列車本数も増えていった。明治42(1909)年には全線の複線化が完成、同年に新橋～品川～新宿～池袋～田端～上野という「C字形」で電車の運転が始まる(池袋～赤羽間も)。電化3年前の明治40(1907)年には蒸気機関車牽引の列車がほぼ30分間隔で走っていたのだが、電車運転開始後の明治45(1912)年の時刻表を確認したら、ほぼ8分間隔と大幅に頻繁な運転が実現していた。立派な「国電」である。

渋谷に最初に接続した電車は、今はなき「玉電」であった。明治40(1907)年開業の玉川電気鉄道で、玉川(現二子玉川)までおおむね大山街道上を走る路面電車である。2年後には山手線も電化、便利になれば家や学校、事務所などが増え、渋谷村も明治42(1909)年には町制施行して渋谷町になった。

駅の東側には東京市電が同44(1911)年に宮益坂を降りて駅前に達している。もっとも当時の駅はつい最近まで埼京線ホームがあった場所で、現在の山手線ホームの位置に移転したのは大正9(1920)年の高架化のタイミングだ。踏切もガードになった。山手線の混雑は激しさを増し、貨物列車と同居しての運行は限界が近づく。同10(1921)年から始まった複々線化は大正14(1925)年には完成した。

同12(1923)年9月には関東大震災が東京を襲うのだが、山手方面は目立った被害がなく、むしろ旧都心側からの人口移動が促進されて渋谷町の人口増加は止まらない。渋谷駅の乗車数の推移を見ると驚くほどで、電車運転間もない大正元(1912)年に年間68万人だったのが同6(1917)年に120万人、関東大震災の前年の同11(1922)年に484万人、震災翌年の同13(1924)年には825万人(以上『帝国鉄道年鑑』昭和3年より)という急増ぶりであった。昭和2(1927)年に東京横浜電鉄(現東急東横線)が開通した影響は大きく、郊外に家を構えたサラリーマン層やその子弟たちが電車に乗って続々と渋谷駅へ集まることで駅の利用者は急増した。

交通網の充実とあいまって東京市に接する郡部の各町の都市化はますます進み、広域の一体的な都市計画が求められたことから「大東京市」が構想され、昭和7(1932)年には5郡82町村を同時に編入した。面積はそれまでの6.6倍、人口は2.5倍を擁する堂々たる500万都市となったのである。

急速に都市化した渋谷あたりの風景は、歴史ある町とはだいぶ趣が異なったようで、谷崎潤一郎は昭和10年代が舞台の『細雪』で、芦屋の中流階級の主婦が見た渋谷付近の印象として「北海道とか満洲とかの新開地へでも来たような気がする。場末と云ってもこの辺はもう大東京の一部であり、渋谷駅から道玄坂に至る両側には、相当な店舗が並んでいて、繁華な一区域を形作っているのであるが、それでいて、何処かしっとりした潤いに欠けて」いると感慨を記している。

昭和8(1933)年には帝都電鉄(現京王井の頭線)が開通、同13(1938)年には地下鉄(現東京メトロ銀座線)も通じ、副都心線以外のほとんどの「役者」が揃った。厳密にいえば玉電(後の東急玉川線)は戦後に廃止され、その後新玉川線として復活(現田園都市線)、これが地下鉄半蔵門線に直通するようになっている。

戦後の渋谷駅は他のターミナルともどもさらなる急成長を遂げた。先ほど大正後期の乗車人員の大幅な伸びに言及したが、それでも同15(1926・昭和元年)年の985.6万人は1日になおせば2.7万人、令和2(2020)年度でいえば中央線の大久保駅(約2.8万人)や日野駅・与野駅(約2.7万人)レベルに過ぎず、現在の渋谷駅の36.6万人(JRのみ)は13.6倍に増えたことになる。

平成25(2013)年に行われた東横線の地下化と副都心線の直通運転開始の影響は大きく、JR東日本各駅の乗車人員ランキングではそれまで新宿、池袋に次ぐ3位が定席だった渋谷駅は東京、横浜両駅に抜かれて5位に転落した(2019年時点では品川にも抜かれて6位)。明らかに東横線から新宿方面へ向かう乗客の多くが不便になった山手線への乗り換えを選ばなかった証拠だろう。ただし東横線がなくなった空間に埼京線・湘南新宿ラインのホームが来たことによる利便性向上で動くかもしれない。もちろん新型コロナの影響が収束した後でないと予想もできないけれど。

SHIBUYA SKY屋上。渋谷周辺を眼下に望む photo:**坂本政十賜**

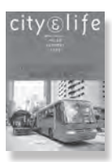
back number

今号と関連する特集号をPick Up
（その他は特集タイトルのみ）

No.1 **特集**「都市の幹線道路」（1984.2）**在庫切れ**
No.2 **特集**「都市公園」（1984.5）**在庫切れ**
No.3 **特集**「都市と河川」（1984.12）
No.4 **特集**「子どものための都市計画」（1985.6）**在庫切れ**
No.5 **特集**「都市と盛り場」（1985.12）
No.6 **特集**「都市生活と神社仏閣」（1986.5）
No.7 **特集**「住宅地の道路と家並み」（1986.9）
No.8 **特集**「都市とヒューマンスケール」（1987.3）
No.9 **特集**「都市と水辺」（1987.7）**在庫切れ**
No.10 **特集**「都市の景観」（1987.12）**在庫切れ**
No.11 **特集**「都市と防火」（1988.7）**在庫切れ**
No.12 **特集**「都市とアメニティ」（1988.12）**在庫切れ**
No.13 **特集**「都市と運河」（1989.8）
No.14 **特集**「都市再開発とアーバンデザイン」（1989.12）
No.15 **特集**「アミューズメントと都市」（1990.3）
No.16 **特集**「高齢化社会と都市」（1990.6）**在庫切れ**
No.17 **特集**「私鉄と歩んだ都市」（1990.9）
No.18 **特集**「都市とホール」（1990.12）
No.19 **特集**「エコロジー都市」（1991.3）

●都市のエコロジー｜半谷高久
●対談｜都市のアメニティ―地球環境問題から考える｜木原啓吉＋秋山紀子
●ルポ｜エコポリスの条件
●インタビュー｜都市に土の論理を!｜明峰哲夫
●持続可能な都市―コモンズから考える｜多辺田政弘
●環境アセスメント―開発と自然保護の間で｜島津康男
●対談｜環境論理の逆説｜川本隆史＋大澤真幸
●連載｜都市を拓いた人々・2 北九州｜吉田豊

No.20 **特集**「新・集合住宅論」（1991.6）
No.21 **特集**「新・リゾート論」（1991.9）
No.22 **特集**「都市と商業空間」（1991.12）
No.23 **特集**「都市の民俗誌」（1992.3）
No.24 **特集**「都市と緑化」（1992.6）
No.25 **特集**「公共建築のデザイン」（1992.9）
No.26 **特集**「都市と高層ビル」（1992.12）
No.27 **特集**「住宅の間取り」（1993.3）
No.28 **特集**「都市と広告」（1993.6）
No.29 **特集**「都市の上水道」（1993.9）
No.30 **特集**「都市の保存」（1993.12）
No.31 **特集**「ミュージアムと都市」（1994.3）
No.32 **特集**「プレハブ住宅」（1994.6）
No.33 **特集**「都市の色彩」（1994.9）
No.34 **特集**「観光都市の条件」（1994.12）
No.35 **特集**「都市と下水道」（1995.3）
No.36 **特集**「マンションのメンテナンス」（1995.6）
No.37 **特集**「都市と歩道空間」（1995.9）
No.38 **特集**「ゴミとリサイクル」（1995.12）
No.39 **特集**「住宅の水まわり」（1996.3）
No.40 **特集**「都市の駐車空間」（1996.6）
No.41 **特集**「橋のデザイン」（1996.9）
No.42 **特集**「建築と木材」（1996.12）
No.43 **特集**「輸入住宅」（1997.3）
No.44 **特集**「都市と学校」（1997.6）
No.45 **特集**「環境共生型まちづくり」（1997.9）
No.46 **特集**「都市と情報化」（1997.12）
No.47 **特集**「老いない住宅」（1998.3）
No.48 **特集**「都市と駅舎」（1998.6）
No.49 **特集**「住宅のコスト」（1998.9）
No.50 **特集**「路面電車ルネサンス」（1998.12）
No.51 **特集**「ヒトが集まる、まちがにぎわう―集客都市へ」（1999.3）
No.52 **特集**「シルバー・ハウジング」（1999.6）
No.53 **特集**「NPOとまちづくり」（1999.9）
No.54 **特集**「地域のノード、公共施設の新潮流」（1999.12）
No.55 **特集**「都市公園の未来」（2000.3）
No.56 **特集**「まちづくりの新しいパラダイム」（2000.6）
No.57 **特集**「島のまちづくりに学ぶ｜沖縄編」（2000.9）
No.58 **特集**「地域に開く大学」（2000.12）
No.59 **特集**「危機管理のまちづくり」（2001.3）
No.60 **特集**「保存―都市と建築、過去と未来をつなぐもの」（2001.6）
No.61 **特集**「30代建築家の都市イメージ」（2001.9）
No.62 **特集**「使う建築、使うまち―都市のストック活用法｜国内編」（2001.12）
No.63 **特集**「LETS的まちづくり」（2002.3）
No.64 **特集**「『都心居住』のまちづくり」（2002.6）
No.65 **特集**「都市はアートで刺激される」（2002.9）
No.66 **特集**「ランドスケープ・デザインの新展開―地形を活かしたまちづくり」（2002.12）
No.67 **特集**「スローライフとまちづくり」（2003.3）
No.68 **特集**「サステナブルな都市“成長”政策―都市計画と長期ビジョン」（2003.6）



●インタビュー｜スマートグロース―ワシントン州シアトル都市圏の成長管理
●インタビュー｜土地利用と交通システム
●コラム｜ロードプライシングの可能性
●ルポ｜クリチバ市はなぜ成功したか―自然と調和しながら都市を発展させる方法
●ケーススタディ｜クリチバ市の“ネットワーク的”改革
●インタビュー｜これからが正念場、クリチバ市の未来
●インタビュー｜成長管理を、日本の都市で活かすためには。

No.69 **特集**「吉祥寺―住みたい町ナンバー1の理由」（2003.9）
No.70 **特集**「緑の建物づくり」（2003.12）
No.71 **特集**「都市と観光、新たな視点」（2004.3）
No.72 **特集**「構造改革特区とまちづくり」（2004.6）
No.73 **特集**「マルチプル／モビリティ コンパクトシティの条件」（2004.9）
No.74 **特集**「都市の言説を巡る旅 10のキーワードから探る都市［論］の現在」（2004.12）
No.75 **特集**「マルチモーダルが都市を楽しくする［ヨーロッパ編］」（2005.3）
No.76 **特集**「路地・横丁空間からの都市再生」（2005.6）
No.77 **特集**「公共空間、新たな視点」（2005.9）
No.78 **特集**「小さな町の豊かな暮らし」（2005.12）
No.79 **特集**「都市の「良質な」居住環境」（2006.3）
No.80 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ―❶」（2006.6）
No.81 **特集**「「安全・安心のまちづくり」を考える」（2006.9）
No.82 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ「ロハス」時代の、「素顔のまま」でまちづくり」（2006.12）
No.83 **特集**「ジェイン・ジェイコブスの宿題」（2007.3）**重版**

●インタビュー｜「なぜ死が最初にきて、生があとにきているのか」｜宇沢弘文
●座談会｜今こそ都市の論理を!―ジェイコブスは日本でどう応用できるのか｜日端康雄＋陣内秀信＋林泰義
●事例研究｜ジェイコブス的視点から見た東京｜計画的につくられた「路地」が支える重層都市―中央区銀座｜岡本哲志／自由な気風に包まれた「歩行者の町」として―世田谷区下北沢｜小林正美／歴史的連続性が支えるマルチエスニックタウン―新宿区大久保｜稲葉佳子／土地に刻まれた「痕跡」から、町の魅力を再発見―中野区沼袋｜佐藤滋
●ジェイコブス的「人間都市」としての商店街｜服部圭郎

No.84 **特集**「サイクリング・シティの可能性」（2007.6）
No.85 **特集**「地図とまち―見る・歩く・つくる」（2007.9）
No.86 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ―❷」（2007.12）
No.87 **特集**「「美味し国」の景観論―フランス、都市景観の新たな創造」（2008.3）
No.88 **特集**「美味しいまちづくり」（2008.6）
No.89 **特集**「都市を愉しむいくつかの方法」（2008.9）
No.90 **特集**「シュリンキング・シティ―縮小する都市の新たなイメージ」（2008.12）

●インタビュー｜縮小する都市とファイバーシティ2050―縮小に「未来」はあるか｜大野秀敏
●インタビュー｜シュリンキング・シティ、スタディーズ｜「都市をたたむ」アーバンデザイン 団塊の世代の都市問題｜饗庭伸／共生と連携の地域デザイン「歴史・エコ回廊」による地域再編｜高橋賢一
●インタビュー｜人口減少時代を読み解く｜2020年、東京はエイジドシティになる?! 人口縮小社会と都市の変貌｜松谷明彦／多角的な拠点づくりとアジア・ネットワーク｜大西隆／「LIFE」から考える人口減少時代の都市像｜大江守之
●インタビュー｜「KY」な日本のシュリンキング・シティ｜藻谷浩介
●ケーススタディ｜シュリンキング時代の「地域資産活用術」―東京R不動産／黄金町バザール／東京コミュニティパワーバンク

No.91 **特集**「都市彩譜―まちのいろどりのふ」（2009.3）
No.92 **特集**「fun town―たのしい・かわいい・やさしいまちづくり」（2009.6）
No.93 **特集**「マチとムラの幸福のレシピ」（2009.9）
No.94 **特集**「創造のまちづくり」（2009.12）
No.95 **特集**「団地ルネッサンス」（2010.3）
No.96 **特集**「風と土のインダストリー 地場産業の未来」（2010.6）
No.97 **特集**「新しい公共交通～生活支援ネットワークへ～」（2010.9）
No.98 **特集**「下北沢から「都市」を考える」（2010.12）**在庫切れ**
No.99 **特集**「「学校」からのまちづくり」（2011.3）
No.100 **特集**「21世紀のまちづくり「情報革命が、都市をどう変えようとしているのか」」（2011.6）
No.101 **特集**「震災後の地域・コミュニティ・住まい―再生・復興への視点」（2011.9）

●巻頭インタビュー｜生活復旧と国土復興、二つの視点から日本を再生する｜東日本、首都圏、西日本が連携した、「復元力のある国土」をつくる｜中林一樹／産業復興と生活・暮らしの基盤づくりの両輪で進める復興プラン｜佐藤滋
●インタビュー｜地域再生への視点｜復興よりも復旧、暮らしの立て直しから始める｜越澤明／「生活圏」単位で地域を再生する｜関満博／原形復旧にこだわらない、創造的復興策を｜林敏彦／倒壊建築を「保存」し、震災の記憶を継承する｜五十嵐太郎
●ルポ｜東日本太平洋側地震津波被災地ルポ｜三陸の都市と集落を訪ねて［前編］岡本哲志
●ケーススタディ｜市民発、再生・復興プラン｜産学連携による復興住宅への試み｜工学院大学「復興住宅プロジェクト」＋東海大学「3.11生活復興支援プロジェクト/どんぐりハウス」／「共感」をキーワードとしたマイクロファンドで、被災地を「応援」する｜セキュリテ被災地応援ファンド／文化・芸術で「再生」する、人とまち｜アーツエイド東北+Art Revival Connection TOHOKU
No.102 **特集**「交流住宅―新しい暮らしのかたち」（2011.12）
No.103 **特集**「時間に暮らす」（2012.3）
No.104 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ 地産地消エネルギーのまちづくり」（2012.6）
No.105 **特集**「「町おこし」新潮流― 地域に埋もれたコンテンツを発信する」（2012.9）
No.106 **特集**「子どもの空間とまちづくり」（2012.12）**在庫切れ**
No.107 **特集**「シティホール―市庁舎の新潮流」（2013.3）
No.108 **特集**「都市の〈隙間〉に集い、憩い、賑わう」（2013.7）
No.109 **特集**「瀬戸内文化の再生 爺さま、婆さまを元気にする芸術祭」（2013.11）
No.110 **特集**「都市とサイン」（2014.3）
No.111 **特集**「自由が丘―暮らしやすさの秘密を探る」（2014.7）
No.112 **特集**「新しいパートナーシップ―PPP＞PFI＞コンセッション方式」（2014.11）
No.113 **特集**「新しい図書館」（2015.3）
No.114 **特集**「空き家―家と暮らしと地域のこれから」（2015.7）
No.115 **特集**「酒とまちづくり」（2015.11）
No.116 **特集**「ロスト近代と都市の未来」（2016.3）
No.117 **特集**「建築とまちづくり」（2016.7）
No.118 **特集**「空き地カルチャー　多孔質都市の可能性」（2016.11）
No.119 **特集**「〈ゲストハウス〉的まちづくり」（2017.3）
No.120 **特集**「ライフスタイルとしての「防災」」（2017.8）
No.121 **特集**「夕方からのまちづくり」（2017.12）
No.122 **特集**「これからの住まい・くらし―やわらかい都市へ」（2018.4）
No.123 **特集**「みんなでつくり、みんなでつかう」（2018.8）
No.124 **特集**「生まれ変わる街―渋谷・新宿・池袋」（2018.12）
No.125 **特集**「オープンスペースからのまちづくり」（2019.4）
No.126 **特集**「都市と木材」（2019.8）
No.127 **特集**「カフェとまちづくり―心地よい空間と街並み」（2019.12）
No.128 **特集**「クラウドファンディングで町を楽しく魅力的に」（2020.4）
No.129 **特集**「都市の言説を巡る旅― 8のキーワードから探る都市［論］の現在2020」（2020.8）

●01ガバナンスとマネジメント｜飯田泰之／02レジリエンス｜香坂玲／03 SDGsとZEH｜村木美貴／04エリアマネジメント｜保井美樹／05オープンスペース｜福岡孝則／06ジェントリフィケーション｜森千香子／07 ICT・AI｜桂英史／08パブリック・ヘルス｜美馬達哉
●連載｜Let's Greening! 緑のまちづくり・7｜上野と谷根千を結ぶ「みちひろば」
●連載｜子どもたちの「笑顔」に会いにいく・20｜イーエーエスはんだやま保育園
●連載｜噂の「駅前」探検・7｜池袋駅｜今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

No.130 **特集**「コロナ後の都市と暮らし」（2020.12）
●連続インタビュー1 Afterコロナ、揺らぐ都市像｜多彩で豊かな時間軸で、都市のあり方を変える｜吉見俊哉／離接化と近隔化が進む、都市のひとり空間｜南後由和／一極集中からの解放と、あらゆる都市に求められる場｜岸本千佳／われわれはすでにカタストロフィックな日常を生き始めている｜酒井隆史
●連続インタビュー2 Withコロナ時代の新しい暮らし｜密集、異質性、流動性。都市の魅力を手放さないために｜五十嵐泰正／豊かさの本質を問い直すことが地域再生の契機に｜中橋恵／ムーブレスな働き方が、豊かな地域社会を実現する｜大内伸哉
●オンライン座談会｜都市のしくみとくらし、これからの方向性｜陣内秀信＋大村謙二郎＋小泉秀樹
●連載｜Let's Greening! 緑のまちづくり・8｜江戸ルネサンス 伝統と文化が薫るおもてなし
●連載｜子どもたちの「笑顔」に会いに行く・21｜松の実こども園
●連載｜噂の「駅前」探検・8｜新宿駅｜今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

information

2020年度研究助成公募課題決定

今年度実施の第30回研究助成には48件（一般研究34件、奨励研究14件）の応募がありました。
1月に開催した審査委員会で9件（一般研究5件、奨励研究4件）を選定し、3月の理事会において決定いたしました。
助成対象となった研究課題は次のとおりです。

2020年度研究助成対象課題（応募受付順・敬称略）

	研究課題名	助成金額
一般研究	大学街およびその生活環境の歴史的形成・変化に関する日欧比較 真辺 将之（早稲田大学文学学術院 教授）	130万円
	社会的不利地域の居住支援にかんする比較研究：日本・韓国・台湾における「寄せ場型地域」を中心に 全 泓奎（大阪市立大学都市研究プラザ 教授）	130万円
	長崎県国境離島地域の安全保障と生活環境の改善・向上に関する総合的研究 廣瀬 陽子（慶應義塾大学総合政策学部 教授）	130万円
	生活圏における社会資源・空間資源・私的関係資源の相互関係の類型化―防災に活用できるパターン・ランゲージの提案― 黒石 いずみ（青山学院大学総合文化政策学部 教授）	150万円
	再生可能エネルギー事業収益の創出による都市インフラの持続可能な維持管理―「日本版シュタットベルケ」の研究― 諸富 徹（京都大学大学院地球環境学堂 教授）	140万円
奨励研究	環境影響評価の理論を活用した地方自治体の環境会計のあり方に関する研究 山崎 潤也（東京大学大学院工学系研究科 特任研究員）	80万円
	混合研究法による平時・災害復興期の「公営居住比率」の概念化とプロトタイプの構築 大津山 堅介（東京大学先端科学技術センター 特任助教）	80万円
	「都市をとかす」ための空き空間に関する情報共有の促進に向けた「空き地図ワークショップ」の可能性 坂本 慧介（東京大学不動産イノベーション研究センター 特任助教）	80万円
	コーポラティブ住宅概念の日本への適応変遷と非一般化に関する研究 白石 レイ（山口大学大学院 創生科学研究科 助教）	80万円

第一生命財団について

第一生命財団は、第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）からの拠出金をもとに設立された都市のしくみとくらし研究所、地域社会研究所および姿勢研究所が、2013年4月1日付で合併し発足した一般財団法人です。

当財団は、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行っています。具体的には、これまで取り組んできた「都市とくらし」「コミュニティ」「姿勢と健康」に関する調査研究と啓発活動に加え、社会的に喫緊の課題である「待機児童対策」の一助となるべく、新設の保育所（認定こども園を含む）に対する助成事業および緑豊かな住環境の整備のための都市緑化に関わる助成事業「緑の環境プラン大賞」に取り組んでいます。

●ホームページ　http://group.dai-ichi-life.co.jp/dai-ichi-life-foundation/

購読のご案内
年3回（4月・8月・12月）発行、頒価500円＋送料実費
定期購読は諸般の事情により受付を終了しました。毎号内容（PDF）をホームページに掲載いたしますので、そちらをご覧になり、ご希望の号をお求め願います。

city&life no.131 Apr.-Jul.2021
2021年4月発行

企画委員　日端康雄（慶應義塾大学名誉教授）
陣内秀信（法政大学特任教授）
大村謙二郎（筑波大学名誉教授）
小泉秀樹（東京大学教授）
木下庸子（工学院大学教授・設計組織ADH代表）
小野文夫（第一生命財団常務理事）
佐藤 真（株式会社アルシーヴ社）

編集・発行　一般財団法人 第一生命財団
東京都千代田区平河町1丁目2番10号平河町第一生命ビル2階
電話03-3239-2312

編集協力　株式会社アルシーヴ社
斎藤夕子

デザイン・レイアウト　生沼伸子

印刷　株式会社エイチケイグラフィックス

頒価500円＋送料実費

ISSN 0289-7172
一般財団法人 第一生命財団

city&life no.131 Apr.-Jul.2021